

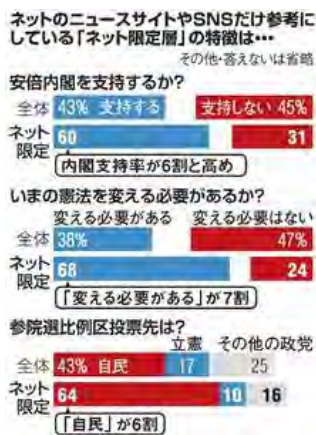
2019年4月26～30日

世論調査（朝日）、野党、政局、沖縄、軍備・自衛隊・米軍、日米首脳会談、核、米朝・日韓、代替わり・新元号

しばむ安倍首相への期待 でも「ネット限定層」は高支持  
朝日新聞デジタル 2019年4月27日 05時00分



安倍内閣の政策評価



「ネット限定層」の特徴は



安倍政権への期待感はしぼんでいるものの、政治への変化は求めない——。朝日新聞社の世論調査（郵送）で、こうした有権者の意識が浮かび上がった。一方、インターネットのニュースサイトやSNSだけを参考に行っている人では、ちょっと違った傾向があった。

今後の安倍晋三首相にどの程度期待するか尋ねたところ、「あまり」「まったく」を合わせた「期待しない」は57%で、「大いに」「ある程度」を合わせた「期待する」の41%を上回った。特に無党派層は「期待しない」が76%に上った。

一方で、政治に期待するのは「安定」60%、「変化」34%だった。安倍首相に期待しない層でも、政治に「安定」を期待する人51%が、「変化」43%より多かった。

首相に期待しない層に支持政党…

残り：3412文字／全文：3724文字

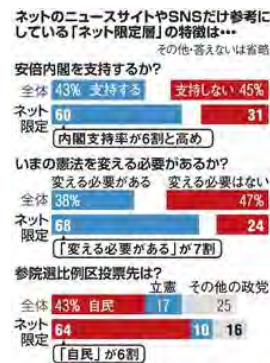
情報「ネット限定層」、内閣支持率高め 朝日新聞社世論調査  
朝日新聞デジタル 2019年4月27日 05時00分

インターネットのニュースサイトやSNSだけを参考に行っている人では、内閣支持率は高く、憲法改正にも前向き——。朝日新聞が実施した郵送世論調査で、こうした実態が浮かんた。▼1面参照

政治や社会の出来事についての情報を得るとき、参考にするメディアを六つの選択肢から複数回答で選んでもらったところ、「テレ…

残り：311文字／全文：461文字

ネットニュース・SNSだけ参考にする人、内閣支持高め  
朝日新聞デジタル 2019年4月26日 23時00分



「ネット限定層」の特徴は

インターネットのニュースサイトやSNSだけを参考に行っている人では、内閣支持率は高く、憲法改正にも前向き——。朝日新聞が実施した郵送世論調査で、こうした実態が浮かんた。

政治や社会の出来事についての情報を得るとき、参考にするメディアを六つの選択肢から複数回答で選んでもらったところ、「テレビ」が88%、次いで「新聞」が65%、「インターネットのニュースサイト」は51%。「ラジオ」18%、「雑誌」13%、「ツイッターやフェイスブックなどのSNS」12%と続いた。この中で参考にするメディアの組み合わせで、「ニュースサイト」や「SNS」だけを参考に行っている人（全体の5%。以下「ネット限定層」とする）に着目すると、特徴的な傾向があった。

「ネット限定層」の内閣支持率は60%で、全体の43%と比べて高かった。憲法を「変える必要がある」と答えたのは68%を占めた（全体は38%）。安倍内閣の政策で「景気・雇用」を評価する人が多かった。

参院選の比例区で「仮にいま、投票するとしたら」と聞くと、自民が64%（同43%）を占め、立憲民主は10%（同17%）だった。

「ネット限定層」は、30代以下が半数を占めるほか、男性が6割と多めだ。

政治とメディアの関係に詳しい逢坂巖・駒沢大准教授は「インターネットやSNSだけを参考に行っている人たちには、森友・加計問題など安倍政権のネガティブな情報があまり響いていないのだろう」と分析。「ネットやSNSでは、自分が好きなものの情報に触れるのは当然のこと。安倍政権は、経済指標を上げた『改

革派』のイメージ作りをしており、働き盛りの男性でテレビや新聞をみない層に、好意的に受け止められているのではないかと話す。



調査は3月上旬から4月中旬に実施し、有効回答は2043で回収率68%。

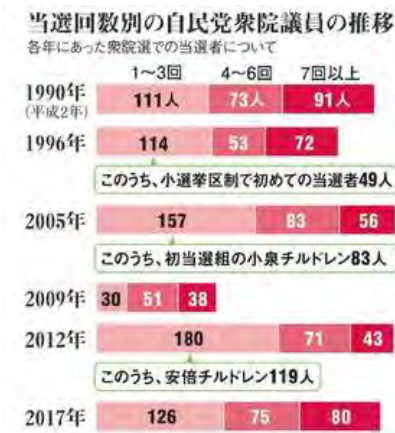
自民支持、各年代で均一に 若者、将来不安か 平成政治  
朝日新聞デジタル 2019年4月26日 09時00分



自民党政権での支持率の推移と出来事



年代別の自民党支持率の推移



7月21日投開票が有力視されている参院選は、令和で最初の国政選挙となる。与野党の政治決戦を前に、自民党を中心にした平成の政治史を振り返ってみた。

かつては年代が上がるほど高支持

年齢を重ねるほど自民党支持に…

こちらは有料会員限定記事です。有料会員になると続きをお読みいただけます。

残り：2587文字／全文：2677文字

連合がメーデー中央大会 「過労死・自殺根絶を」

2019/4/27 11:57/4/27 15:32updated 共同通信社



第90回メーデー中央大会に

集まった参加者＝27日午前、東京・代々木公園

連合は27日、第90回メーデー中央大会を東京都渋谷区の代々木公園で開き、約3万7千人が参加した（主催者発表）。神津里季生会長は「長時間労働を是正し、過労死・過労自殺を根絶することが先決だ。働く仲間が生き生きと働くことのできる世の中にしないといけない」と訴えた。

冒頭で日本のメーデーは大正時代から始まったと触れ、「令和につないでいく記念すべき大会」と述べた。ジェンダーの平等で日本が世界的に後れを取っていると指摘し「あらゆるハラスメントの撲滅は大きな課題。しっかりと取り組まなければいけない」と強調した。

枝野代表 共産 社民党首らと個別会談 衆院選候補者調整も加速

NHK4月26日 18時54分



立憲民主党の枝野代表は、共産党と社民党の党首らと個別に会談し、夏の参議院選挙に合わせて「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、衆議院選挙の小選挙区でも、候補者調整を加速させることで一致しました。



立憲民主党の枝野代表は、26日、共産党の志位委員長と社民党の又市党首、それに衆議院の会派「社会保障を立て直す国民会議」の代表の野田前総理大臣と個別に会談しました。

それぞれの会談で、枝野氏と党首らは、夏の参議院選挙に合わせて「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、参議院選挙の1人区に加え、衆議院選挙の小選挙区でも、候補者調整を加速させることで一致しました。

このうち志位氏は「選挙協力は相互的なものなので、一方的な対応は求めず、互いに譲るべきところは譲るとともに、野党間の政策協議を加速させて共通政策を作ろう」と呼びかけました。

また又市氏は参議院選挙の1人区の候補者調整について、「立憲民主党と国民民主党で『公認候補の擁立争い』をしているようではだめだ。無所属の統一候補でみんなで力を合わせることができない形にならないといけない」と指摘しました。

枝野氏は記者会見で、野党側の党首らとの会談を終えたことについて、「さまざま示唆に富んだ話をいただいた。一連の会談を契機に、参議院選挙に加え、衆議院の早期解散に備えた野党5党派の連携を前に進めていきたい」と述べました。

## 野党 児童虐待防止で体罰禁止規定設けた法案を提出

NHK2019年4月26日 11時15分



児童虐待を防ぐため、立憲民主党など野党側は、体罰を禁止する規定を設けるとともに、虐待した親の再発防止プログラムの導入などを盛り込んだ法案を共同で衆議院に提出しました。

野党側が提出した児童虐待防止法などの改正案では、児童福祉司の増員や、子どもの権利を擁護するため、体罰を禁止する規定を新たに設けています。

また、虐待した親に対する再発防止プログラムの導入や、虐待が疑われる場合、専門的な知見をもった医師の意見を聴取することを児童相談所に義務づけることを盛り込んでいます。

これを受けて、衆議院では27日から始まる10連休のあと、政府が提出した法案と合わせて審議が行われる見通しです。

法案を提出した立憲民主党の阿部知子氏は「法案の審議によって、子どもたちを救う道を拡充させたい。与党にも受け取ってもらい、成立させてほしい」と述べました。

## 立憲、参院選で打越さく良氏推薦 新潟選挙区

朝日新聞デジタル 2019年4月26日 18時08分

立憲民主党は26日、今夏の参院選新潟選挙区（改選数1）に新顔で弁護士の打越さく良（ら）氏（51）を推薦することを決めた。また、参院選比例区で使う略称を「りっけん」にすることも決めた。

## 立憲民主党 党首討論の見直しを申し入れ

NHK2019年4月26日 12時27分



総理大臣と野党党首による「党首討論」について、立憲民主党は、少数政党も十分に質問できるよう討論の時間を大幅に増やすなど、在り方を見直すための協議を開始するよう自民党に申し入れました。

総理大臣と野党党首による「党首討論」について、自民党は、今の国会で行うことを提案しており、今後、日程などの調整が行われる見通しです。

これを受けて、自民党の森山国会対策委員長と立憲民主党の辻元国会対策委員長が会談し、辻元氏は、少数政党も十分に質問できるよう討論の時間を現在の45分から大幅に増やすなど、在り方を見直すための協議を開始するよう申し入れました。

これに対し、森山氏は「党首討論の見直しは非常に多岐にわたっており、今の国会では現在のやり方でなければ、議論が間に合わない」と述べました。

会談のあと、辻元氏は、記者団に対し「質疑者や答弁者が一方的にしやべる状況であれば役割を終えたことになる。時間を延ばしたり、定期的に開催したりすれば、おもしろいと思うので、充実に向けて改善できるよう努力したい」と述べました。

## 野党、一本化調整を加速＝5月決着は不透明－参院選

時事通信 2019年04月28日 07時08分

立憲民主、国民民主、共産、社民の野党4党は参院選に向け、大型連休明けに選挙区調整を加速する方針だ。与野党対決の主戦場となる改選数1の1人区で、どこまで候補者を一本化できるかが焦点。一本化の必要性については一致しているものの、候補者取り下げで折り合うのは容易でなく、目標とする5月中の決着は不透明だ。

「安倍政権を倒すため、野党勢力を最大化することに努力したい」。立憲の枝野幸男代表は26日の記者会見でこう語り、1人区での候補者調整を急ぐ考えを示した。2016年の前回参院選で、全ての1人区で野党候補一本化が決まったのは5月末。4野

党は、これより早い決着を目指す。

ただ、全国に32ある1人区のうち、これまでに一本化で合意に達したのは愛媛、熊本、沖縄の3選挙区だけ。残る29のうち24選挙区で候補を決めている共産の対応がカギを握る。

共産は17年衆院選で野党共闘を優先し、多くの立候補予定者を取り下げた。選挙運動の中核を失った結果、比例代表での得票を大きく減らした。このため、今夏の参院選では「相互主義」を掲げ、一定数の選挙区を譲るよう働き掛けているが、他党の反応は芳しくない。

21日投開票の衆院大阪12区補選では、共産が「野党統一候補」を目指して党所属国会議員を無所属で擁立する「奇策」に打って出たものの、主要野党が表面的な支援にとどめたため、惨敗した。

調整協議では、国民との合流を果たした小沢一郎前自由党代表が波乱要因になる可能性がある。小沢氏は「参院選では候補者を一本化しただけでは自民に勝てない」と訴え、立憲を軸にした野党再結集や比例統一名簿の検討を要求。枝野氏は拒否する姿勢を崩しておらず、今後、駆け引きが活発化しそうだ。

## 国民民主と自由の合流決定 国民が党名維持、自由は解散

朝日新聞デジタル 2019年4月26日 08時19分

国民民主党は26日未明、両院議員総会で自由党との合流を決定、両党間で合意文書を交わした。国民の玉木雄一郎代表と自由の小沢一郎代表が1月に合流方針で大筋合意してから3カ月あまり。国民の一部で反対があったことから調整は難航したが、夏の参院選を前に合流にこぎ着けた。だが、玉木氏がめざす「野党の大きな塊」づくりにつながるかは不透明感もある。

玉木氏は25日午後6時半から党本部で開いた両院議員懇談会で合流を提案。一部から反対論が出る中で断続的に協議を続け、26日午前1時過ぎに懇談会から総会に切り替え、多数決で了承を取り付けた。続けて玉木、小沢の両代表は党本部で会談、合意文書に署名した。

自由が解党し、国民に合流する形をとる。国民は党名を維持し、基本的な理念や政策、規約や組織も継承。「今後とも、幅広い結集を呼び掛け続ける」との方針も文書に盛り込んだ。国民執行部は小沢氏に選挙対策に関する役職を要請する方向で調整している。

玉木氏は会談後の共同記者会見で「野党のさらに大きな塊をつくる努力をしたい」と強調。小沢氏は「玉木代表の下で指示通り一生懸命がんばる」と語った。

玉木氏と小沢氏は今回の合流について、野党勢力の結集に向けた「第一歩」と位置づけている。今後は、夏の参院選に向けて無所属の野田佳彦前首相が率いる衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」などほかの野党勢力を取り込むことをめざす。

ただ、野田氏は25日の記者会見で、国民と自由との合流について「全体にマイナスの影響が出ないことを望みたい」と冷やかな反応を示している。野党第1党の立憲民主党の枝野幸男代表も政党間合流などの野党再編には否定的な立場を崩していない。

国民の党所属国会議員は現在、衆院37人、参院21人。自由

は衆院3人、参院4人。全員が合流すれば衆院40人、参院25人となり、野党第1党の立憲民主党（衆院55人、参院24人）に迫る。ただ、自由の山本太郎参院議員はすでに国民には合流しない意向を表明。合流反対の一部の国民議員が離党する可能性も残る。

合流をめぐるのは、両代表が1月22日の会談で大筋合意後、同24日には衆参統一会派の結成で合意し、合流に向けて政策面のすり合わせなど協議を進めてきた。

だが、国民内には「剛腕」で知られる小沢氏への警戒感から一部に反対論が根強く、玉木氏は慎重に調整を進めてきた。こうした国民の姿勢に自由側はいら立ちを見せ、両氏は3月28日の会談で「4月中旬に結論を得る」ことを約束。一連の合流に向けた国民の会合で反対の理由として挙がったのが、参院選岩手選挙区の候補者調整をめぐる問題だった。

## 自由党が解散 議員6人が国民民主党に合流し合併

NHK4月26日 15時14分



国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表が合併で合意したことを受けて、自由党が解散し、所属していた議員のうち6人が国民民主党に加わり、両党は合併しました。

国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表が26日未明、両党の合併で合意したことを受けて、自由党は26日午前、政党を解散する手続きを行いました。

そして、自由党に所属していた国会議員のうち、離党の意向を示していた山本太郎参議院議員を除く6人が国民民主党に加わり、両党は合併しました。

これによって、国民民主党に所属する衆参両院の国会議員の数は64人となり、引き続き、立憲民主党に次ぐ野党第2党となっています。

国民 舟山参院国対委員長「小沢氏の存在感発揮を期待」

国民民主党の舟山参議院国会対策委員長は、記者会見で、「小沢氏は、長い経験を持ち、非常に突破力のある政治家だと本当に尊敬している。野党連携を大きくするための要として、しっかり存在感を発揮していただきたい。選挙でも連携しながら、いい形を作っていけるのではないかと述べました。

共産 志位委員長「野党共闘 前進に期待」

共産党の志位委員長は記者会見で、「国民民主党と自由党を含めた野党6党派で参議院選挙での選挙協力に合意し、スタートしているので、今度の合流により、野党共闘が前に進む方向に行ってほしいという期待は持っている」と述べました。

社民 又市党首「プラスの面が出るか ちょっと懸念」

社民党の又市党首は記者団に対し、「国民から期待されているのは、政党の合従連衡ではなく、安倍政権に対抗する政策を打ち出し、野党が力を合わせて、立ち向かう姿だ。国民民主党と自由党

の考え方なので、とやかく言うものではないが、プラスの面が出てくるのか、ちょっと懸念がある」と述べました。

## 前原元秘書・斎藤アレックス氏の擁立、国民民主が断念 LGBT

朝日新聞デジタル 2019 年 4 月 27 日 20 時 49 分

国民民主党は 27 日、夏の参院選京都選挙区（改選数 2）について、前原誠司・京都府連会長の元秘書、斎藤アレックス氏（33）の擁立を断念すると発表した。LGBT 支援に取り組み、立憲民主党が擁立する増原裕子氏（41）を支援する形で、候補者を一本化する。

会見した前原氏は「旧民主党勢力が協力し、自民党の議席を一つでも多く減らしたい」と説明。国民、立憲の候補者を一本化しないと共倒れになるとの危機感をにじませた。連合京都も両党に一本化を再三要請していた。斎藤氏は次期衆院選に擁立する方針で選挙区の調整を進める。

参院選京都選挙区へは、自民党が現職の西田昌司氏（60）、共産党が現職の倉林明子氏（58）を立てる。（安倍龍太郎）

## 立憲略称「りっけん」、国民「民主党」＝参院選で使用

時事通信 2019 年 04 月 29 日 13 時 09 分

立憲民主党と国民民主党は 29 日、夏の参院選比例代表で使用するそれぞれの略称を中央選挙管理会に届け出た。立憲は「りっけん」、国民は「民主党」とする。いずれも受理された。

## 国民・自由、合流手続き完了＝くすぶる不満、波乱要因なお

時事通信 2019 年 04 月 27 日 07 時 27 分

国民民主、自由両党は 26 日、合流の手続きを終えた。自由党が同日付で解党し、所属議員 7 人のうち山本太郎参院議員を除く 6 人が国民に移った。立憲民主党を含む野党勢力結集を目指す、立憲は否定的。国民側には合流への不満がくすぶり、なお波乱要因を抱える。

国民の玉木雄一郎代表と自由党の小沢一郎代表は 26 日未明に会談し、国民を存続政党として党名や基本政策、組織を受け継ぐことを確認。これを受け、議員の移籍などを総務省に届け出た。

合流協議で最大のハードルとなったのが、小沢氏の地元でもある参院選岩手選挙区の扱いだ。自由党が主導し、元パラリンピック選手の擁立を共産、社民両党とともに決めたが、黄川田徹元衆院議員を推す国民県連が反発、衆院岩手 1 区選出の階猛氏は合流に反対した。

玉木氏は 25 日の党両院議員懇談会で、県連の意向に同調するとともに「各党の理解も得て（再協議の）場を持つことで合意できた」と説明。その上で賛成多数で合流を決めた。

ところが、共産党の志位和夫委員長は 26 日の記者会見で「（候補者の）変更は考えていない」と再調整をあっさり否定。社民党の又市征治党首も記者団に「ひっくり返すみたいな話はのめない」と言明した。

階氏は 26 日、今後も岩手選挙区の状況が変わらない場合の対応について「『党を離れる』という選択肢も含まれるかもしれな

い」と語り、離党の可能性を示唆した。

## 自由との合併は第一歩＝国民民主・玉木代表

時事通信 2019 年 04 月 27 日 14 時 16 分

国民民主党の玉木雄一郎代表は 27 日、東京都内で記者団に対し、自由党との合併について「（野党結集の）第一歩で、自分たちの勢力を拡大しようとは毛頭思っていない。より大きなかたまりをつくる起爆剤になればいい」と述べた。夏の参院選に関しては、「多様性を包摂するようなまとまりを野党がどうつくっていくかが問われている」と語った。

## 国民 玉木代表「執行部の骨格維持 小沢氏には選挙で協力を」

NHK2019 年 4 月 27 日 13 時 54 分

自由党と合併した国民民主党の玉木代表は、今の執行部体制の骨格は維持する一方、自由党の代表を務めていた小沢一郎氏には選挙対策で協力を得たいという考えを示しました。

続きを読む

国民民主党と自由党は、26 日、自由党が解散し、所属していた議員のうち 6 人が国民民主党に加わる形で正式に合併しました。合併に伴う執行部人事について、国民民主党の玉木代表は東京都内で記者団に対し、「今の執行部はよく頑張ってくれているし、まもなく参議院選挙もあるので、骨格は維持したい」と述べました。

一方で、自由党の代表を務めていた小沢一郎氏の処遇については「長年のキャリアや経験があり、選挙に対する見識も非常に大きいものがある。何らかの形で選挙のための力を貸してもらいたい」と述べ、選挙対策で協力を得たいという考えを示しました。

また、玉木氏は「自由党との合併は第一歩だ。自民党にかわる、労働者の立場に立った政権を作り上げるために、野党の結集に引き続き力を尽くしたい」と述べました。

## 立民 枝野代表「他党との合併行わない」改めて強調

NHK2019 年 4 月 26 日 19 時 27 分



国民民主党と自由党の合併に関連し、立憲民主党の枝野代表は記者会見で、「他党との合併は行わない」と改めて強調し、野党勢力の最大化のためには、参議院選挙の 1 人区と衆議院選挙の小選挙区での候補者一本化に努めるのが現実的だという考えを示しました。

この中で枝野代表は、国民民主党と自由党の合併に関連し、国民民主党の小沢氏が「枝野氏が決断し、野党すべてに声をかけて、結集を図るのがベストだ」と述べたことについて、「立憲民主党は、離合集散や他党との合併を行わない」と改めて強調しました。そのうえで「安倍政権にストップをかけるため、野党の勢力を最大化させたいという気持ちは小沢氏と一緒に、野党 5 党派で一致できる点を最大化させることが重要だ」と述べました。

そして、枝野氏は「5党派の意見が大筋で一致している、参議院選挙の1人区と衆議院選挙の小選挙区での候補者一本化が、どこまでできるのか。大きな成果をもたらすための努力を進めていくことが現実的で、効果的だ」と述べました。

#### 安定した皇位継承 立民が各党に協議呼びかけへ

NHK2019年4月30日 7時08分

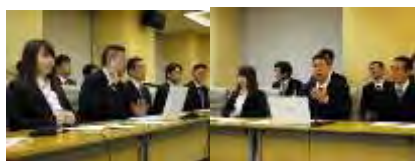
安定的な皇位継承を確保するため、立憲民主党は、女性宮家の創設や、男系男子に限られている皇位継承資格を女性や女系の皇族に拡大することも含め、今後、具体的な論点を整理し、各党に協議を呼びかけることにしています。

一代かぎりの退位を可能にするための特例法が、おとし成立した際、審議に当たった衆参両院の委員会では、安定的な皇位継承を確保するための課題や、女性宮家の創設などについて、政府に対し、速やかに検討することを求める付帯決議を可決しています。これを受けて、立憲民主党は、党内に設置した検討会で議論を行っており、女性宮家の創設や、現在の皇室典範で男系男子に限られている皇位継承資格を女性や女系の皇族に拡大することも含め、具体的な論点を整理することにしています。

立憲民主党は、天皇の退位を、今回のような特例法ではなく、恒久的な制度にすることも検討する方針で、今後、各党に協議を呼びかけることにしています。

#### NHK批判の団体、参院選に候補「選挙区当選目指さめ」

朝日新聞デジタル 2019年4月26日 21時16分



参院選への候補者擁立を

発表する「NHKから国民を守る党」の立花孝志代表（前列左から2番目）ら＝26日午後、東京都庁

今月の統一地方選でNHKへの批判を唯一の政策に掲げた政治団体「NHKから国民を守る党」の公認候補26人が当選した。所属する地方議員は選挙前の13人から39人に大幅に増え、26日には今夏の参院選に候補者を擁立すると発表した。

「ネットの時代に、NHKのみに強制的に（受信料を）支払わせることに相当の不満があつて投票につながった」。26日に東京都庁で会見した同団体の立花孝志代表（51）は、統一地方選についてそう述べた。

7月の参院選では比例区への候補者擁立に必要なとして、選挙区も含め10人を擁立すると発表。自らも東京都葛飾区議を辞職して比例区に立候補すると表明した。東京選挙区（改選数6）に7人を擁立するが、「選挙区は当選を目指していない」（立花氏）という。NHKの受信料を支払った人だけが見られるスクランブル放送化を掲げる。

同団体は元NHK職員の立花氏が2013年6月に設立した。立花氏は千葉県船橋市議を経て、16年の東京都知事選で落選。17年11月に葛飾区議に当選した。受信料請求額の減額や、ワ

ンセグ機能付き携帯電話の所有者への受信料義務付けは不当などと訴え、NHKと司法の場で争ってきた。

統一地方選の後半戦で、同団体…

残り：587文字／全文：1089文字

#### 自民、1人区対策に全力＝公明、全員当選に危機感＝参院選

時事通信 2019年04月28日 07時07分



与党は夏の参院選について、選挙区での候補者選定を終えた。自民党は勝敗を左右する改選数1の1人区の足場固めに全力を挙げる。過去の実績などを考慮し、半数を重点的に取り組む選挙区に指定した。公明党は選挙区での全員当選を掲げるが、危機感も漂う。

「活動していないやつほど、口では『やっている』と言う」。自民党幹部は26日、党本部で1人区の候補者との個別面談を終え、いら立ちをあらわにした。

同党は先の衆院2補選で完敗し、参院選への影響を懸念。苦戦が予想される候補者を呼び出し、「選挙指南」を行った。だが、第2次安倍政権以降は厳しい選挙を経験しておらず、当事者の「危機意識は乏しい」（選対幹部）という。

同党は計32の1人区について、情勢の厳しい順に「激戦区」「警戒区」「安定区」に3分類した。ただ、その後の情勢変化などを踏まえ、計10の「警戒区」のうち、秋田など5選挙区の位置付けを見直し、計11の「激戦区」と同様の態勢で臨むことを決めた。

選対関係者は「この16選挙区でいくつ白星を重ねられるかが重要だ」と指摘。今後、党幹部を優先的に投入するなど、てこ入れを図る構えだ。

業界団体の票固めにも余念がない。2月から3月にかけて計6回、約320団体との懇談会を開催。安倍晋三首相（党総裁）自らその全てに出席し、支持を訴えた。

公明党は7選挙区に候補者を擁立した。斉藤鉄夫幹事長は26日の記者会見で、「いずれも大変厳しい戦いだ」と強調した。

特に警戒するのが、2016年参院選で24年ぶりに議席を獲得した兵庫。大阪で日本維新の会が示した勢いが波及しかねないとみるからだ。山口那津男代表は27日の党会合で、「今回の参院選を断じて勝ち抜こう」と檄（げき）を飛ばした。29日には、参院選遊説の第1弾で兵庫入りし、引き締めを図る。

#### 菅長官、異例の訪米へ 「ポスト安倍」巡り党内に臆測も

朝日新聞デジタル岡村夏樹 2019年4月26日 05時00分

自民党政権の主な官房長官とその後

|                                                                                        |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|        |  |  |  |  |  |  |
| 後藤 正晴氏                                                                                 | 小淵 恵三氏                                                                            | 森山 静六氏                                                                            | 福田 康夫氏                                                                            | 安倍 晋三氏                                                                            | 菅 義偉氏                                                                             |                                                                                   |
| 1982年11月～<br>83年12月<br>(中曽根内閣)<br>85年12月～<br>87年11月(河)                                 | 87年11月～<br>89年6月<br>(竹下内閣)                                                        | 1995年1月～<br>95年9月<br>(橋本内閣)                                                       | 2000年10月～<br>04年5月<br>(森内閣)                                                       | 2005年10月～<br>06年9月<br>(小泉内閣)                                                      | 2012年12月～<br>現在<br>(安倍内閣)                                                         |                                                                                   |
| 宮沢喜一氏「平成」を象<br>徴する。98年7月、民<br>選総選挙で敗れ、自<br>民党総裁として取り<br>替わられるが、選挙<br>で勝利し、菅氏に<br>首相に就任 | 98年7月の自<br>民党総選挙に敗れ、<br>出馬するも小<br>淵氏に苦戦、<br>首相に就任                                 | 87年9月の総<br>選挙で麻生<br>太郎氏を破り、<br>首相に就任                                              | 2006年9月の<br>総選挙で麻<br>生氏らを破り、<br>最長を更新<br>戦後最年少<br>で首相に就任                          | 「令和」を象<br>徴する。在任歴氏<br>最長を更新<br>戦後最年少<br>で首相に就任                                    |                                                                                   |                                                                                   |

自民党政権の主な官房

長官とその後

菅義偉官房長官は25日の記者会見で、5月9日から12日の日程で訪米すると発表した。ペンス副大統領ら要人との会談を調整。新元号「令和」の発表で知名度が上がり、「ポスト安倍」に急浮上したとの見方もある中、自民党内には訪米は「次期首相を見すえた足場づくり」との指摘が出ている。

菅氏の官房長官としての外遊は、約6年半の在任期間で2015年10月の米領グアム訪問以来2度目。主に内政を担い、政権の「黒衣役」として危機管理などを担ってきた官房長官が外遊に出るのは異例だ。

菅氏は「拉致問題の早期解決に向けたすり合わせを行うとともに、沖縄の基地負担軽減に直結する米軍再編の着実な実施を確認してきたい」として、拉致問題担当、沖縄基地負担軽減担当としての訪米であることを強調。不在中の危機管理は「万全の態勢を確認したい」とした。

外交で世界を飛び回る安倍晋三首相に対し、菅氏は内政面で政権を切り盛りしてきた。閣僚ら政権が抱える不祥事で対応にあたったほか、政策面では外国人労働者の受け入れ拡大に向けた法改正、外国人観光客の誘致に向けたビザ緩和、携帯電話料金の引き下げなどを主導。「首相は俺に内政全部を任せてくれるんだ」と菅氏は周囲に話す。

一方で外交手腕は未知数だ。

米国のケネディ前駐日大使やハ...

残り：433 文字／全文：962 文字

【点描・永田町】「令和おじさん」が急浮上の理由

時事通信 2019 年 04 月 29 日 10 時 00 分



新元号「令和（れいわ）」を発表する菅義偉

官房長官＝1日、首相官邸

新元号「令和」を発表した菅義偉官房長官がポスト安倍の有力候補に急浮上して、政界の注目を浴びている。30年前に「平成」の額を掲げて「平成おじさん」と呼ばれた小淵恵三官房長官（故人）が、その後、首相の座を射止めたことから「次の首相は菅氏か」との観測が広がったからだ。

当の菅氏は「（首相になることは）全く考えていない」と苦笑交じりで否定するが、二階俊博幹事長が「（首相に）十分耐え得る人材」と評価したことなどが「菅後継説」を後押ししている。

ここにきて自民党内では安倍晋三首相の「総裁4選論」も取り沙汰されるなど、「ポスト安倍」が不透明感を増すばかりだが、その背景には「首相候補の人材不足」（自民幹部）があるのは間違いない。

その一方で、あえて菅氏を持ち上げた二階氏の発言や党内実力者たちの反応には、夏の参院選後に想定される党役員・内閣改造人事をにらんだ駆け引きがあるとの見方も少なくない。



新元号「令和」の発表を伝える在京新聞各

紙の1日付の夕刊

菅氏は4月1日正午前の記者会見で「新元号は令和であります」と発表した。続いて正午過ぎに首相が会見して新元号の典拠（出典）などを説明したことで、表向きには「安倍改元」が演出された。

しかし、翌2日の新聞各紙1面の写真はほとんどが「令和」の額を掲げる菅氏の姿だったため、インターネットでも「令和おじさん」が一気に拡散した。

もともと、政界には「首相に何かあった場合は菅氏が後継者」との見方もあり、ポスト安倍を狙う石破茂元幹事長や岸田文雄政調会長が決め手や迫力に欠けていることもあって、二階氏の発言をきっかけにメディアが一斉に「菅氏がポスト安倍に浮上」と報じたのだ。



閣議に臨む安倍晋三首相（右）と菅義偉官

房長官＝2日、首相官邸

◇背景に“石破つぶし”の思惑も

菅氏は秋田県のイチゴ農家出身の70歳。高校卒業後集団就職で上京し、苦学して法政大学を卒業した後、政治に目覚め、自民党有力議員の秘書を経て横浜市議となり、1996年衆院選で神奈川2区から初当選して現在8期目。

当初は小淵派（現竹下派）に入ったが、その後は堀内派（現岸田派）に移り、現在は無派閥だ。ただ、政治家としての実力と面倒見の良さで、若手を中心とした無派閥組を束ねる「菅グループ」は、大派閥に迫る30～40人規模に拡大している。

新元号発表と併せて菅後継説が浮上するきっかけとなったのは、7日投開票の統一地方選前半戦での菅氏の“戦績”だ。唯一の与野党対決となった北海道知事選では、菅氏が擁立を主導した鈴木直道前夕張市長（与党推薦）が圧勝した。



自民党総裁選を終え、記者団の質問に答える

石破茂元幹事長＝2018年9月20日、東京・永田町の同党本部  
その一方で、最大の焦点だった大阪ダブル選を陣頭指揮した二階氏は、地域政党「大阪維新の会」の完勝を許し、麻生太郎副総理兼財務相が新人の擁立をぎり押しした福岡県知事選も、現職が大勝するなど、菅氏との落差が際立った。

さらに、麻生派の塚田一郎・前国土交通副大臣の「忖度（そんたく）」発言と、二階派の桜田義孝前五輪担当相の「復興より議員」発言で連続した辞任騒動でも、「事実上の更迭を主導したのは菅氏」（官邸筋）とされる。

このため、麻生、二階両氏とのあつれきも目立つ一方で、党内での菅氏の存在感も一段と拡大している。

こうした党内力学の変化に伴い、参院選後の党・内閣人事での菅幹事長説も浮上するなど、菅氏の去就が注目され、相対的にポスト安倍の一番手とされてきた石破氏の存在がかすみ始めているのが実態だ。

首相や麻生、二階両氏も「石破氏を首相にしたいくない、との考えでは一致している」（麻生派幹部）とされるだけに、今回の菅後継説浮上の背景には、「ポスト安倍レースでの“石破つぶし”の思惑がある」（閣僚経験者）とみる向きも少なくない【政治ジャーナリスト・泉 宏／「地方行政」4月22日号より】。

## 二階氏、同日選「テーマない」 自民・幹事長

2019/4/29 13:014/29 18:52updated 共同通信社

【北京共同】自民党の二階俊博幹事長は29日、訪中に同行した記者団の取材に応じ、夏の参院選に合わせた衆参同日選の可能性について「今、国民に信を問うような差し迫ったテーマはない」と述べた。政権内で具体的な話はないとも言及した。一方で同日選を完全には否定しなかった。

衆参同日選は萩生田光一自民党幹事長代行の消費税増税延期発言を踏まえ、与野党に臆測が広がっている。二階氏は記者団に「常在戦場という言葉があり、選挙はいつあってもおかしくない」と指摘した。

増税延期論に関しては「広く国民の声に耳を傾け、国民の考えを十分くみ取って対応したい」と語った。

## 二階氏、消費増税延期に慎重 「政府、大いなる決断を」

朝日新聞デジタル北京＝明楽麻子 2019年4月29日14時40分

中国を訪問中の自民党の二階俊博幹事長は29日、10月予定の消費税率引き上げの延期論について「消費税の問題をどうするかということを国民に問にかけて久しい。政府および自民党自身が大いなる決断をしないと行けない」と語り、延期に慎重な考えを示した。北京で同行の記者団に語った。

二階氏は国民民主党と自由党の合併など野党の動きについては「野党は、いっそ皆合併して一つの野党体制を整えて、自民党と議論しながら国民のための政治をやってほしい」と述べた。

一方、衆参同日選については「国民に信を問わなきゃいけないという差し迫ったことは今のところまだない」とした上で「常在戦場。いつ選挙があってもおかしくないのは衆院議員の宿命」と

話した。安倍晋三首相の総裁4選の可能性については「ご自身がお決めになることであって、私の範囲を超えたことだと思います」と述べるにとどめた。（北京＝明楽麻子）

## 自民 二階幹事長 衆参同日選挙 重ねて否定的な考え

NHK4月29日15時26分



夏の参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」について、自民党の二階幹事長は、訪問先の北京で同行の記者団に対し、「国民の信を問わなければいけないような差し迫ったテーマは、今のところない」と述べ、否定的な考えを重ねて示しました。

この中で、二階幹事長は、夏の参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」について、「政府首脳や党幹部から具体的な話を聞いたことがない。選挙を戦って国民の信を問わなければいけないような差し迫ったテーマは、今のところない」と述べ、否定的な考えを重ねて示しました。

一方で、「常在戦場ということばがあるとおり、いつ選挙があってもおかしくないというのは衆議院議員の宿命だ」とも指摘しました。

また、安倍総理大臣の自民党総裁任期の延長について、「安倍総理大臣自身が決めることだ。私の範囲をこえた問題だ」と述べるにとどめました。

さらに、二階氏は、国民民主党と自由党の合併について、「野党は、いっそ、みんな合併して1つの強力な体制を整え、自民党と議論を交わしながら国民のためになる政治を進めてほしい。その一環として大いに歓迎し、一層の奮起を期待する」と述べました。

このあと記者会見した二階氏は、中国の習近平国家主席が6月のG20大阪サミットとは別の機会に、国賓として日本を訪問するよう中国側に提案したことを明らかにしました。

## 「最賃1000円超」目指す＝参院選の重点政策発表一公明

時事通信 2019年04月27日16時09分

公明党は27日、全国県代表協議会を東京都内で開催した。夏の参院選で掲げる重点政策を発表し、最低賃金の1000円超への引き上げなどを盛り込んだ。

山口那津男代表は参院選について「7選挙区の全員当選、比例代表6人以上の獲得を目指す。私が先頭に立って戦う」と力を込めた。

重点政策は、経済の好循環を進めるため、「着実な賃上げの実現」の必要性を強調。最低賃金について「2020年代半ばに半分以上の都道府県で1000円超を目指す」と明記した。

10月の消費税率10%への引き上げに関しては、同党が主導したプレミアム付き商品券や、軽減税率の導入などを挙げ、駆け込み需要の反動減対策に万全を期す方針を盛り込んだ。

などの改正案の早期成立を目指す考えを示しました。

#### 公明 斉藤幹事長 衆参同日選挙「リスク高く望ましくない」

NHK2019年4月26日 12時28分



夏の参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」について、公明党の斉藤幹事長は「リスクが高く、望ましくない」などとして、否定的な考えを重ねて示しました。

公明党の斉藤幹事長は記者会見で「衆参同日選挙」について「分かりにくい選挙になり、有権者が混乱する。衆議院と参議院は必ずしも役割が一致しておらず、選挙は別々に行うほうが有権者も判断しやすい」と指摘しました。

そのうえで「衆議院の解散は総理大臣の専権事項なので、とやかく言うことではないが、解散したあと、どういう政治状況になるか分からず、リスクが高い選挙になる。決して望ましいことではない」と述べ、否定的な考えを重ねて示しました。

#### 堺市長の辞職に市議会が同意 各党、選挙対応急ぐ

2019/4/26 17:23 共同通信社



辞職の同意を受け、記者団の質問に答える堺市の竹山修身市長＝26日午後、堺市役所

堺市議会は26日の本会議で、自身の政治資金問題を受けた竹山修身市長の辞職の申し出に全会一致で同意した。30日付で辞職する。後任を選ぶ市長選は5月26日告示、6月9日投開票の日程で行われ各党は対応を急ぐ。

竹山氏は後援会などの政治資金収支報告書に総額で2億3千万円を超える記載漏れが判明し、辞職願を提出。議会が臨時招集された。竹山氏は「堺市政への信頼を揺るがしかねない事態になったことを深くおわびする」と改めて謝罪した。

本会議後、記者団の取材に応じた竹山氏は、記載漏れについて「今後も（市民に）説明していく。どのような方法がいいか考えたい」と主張した。

#### 大阪 堺市の竹山市長 議会が辞職同意 政治資金問題で責任

NHK2019年4月26日 17時29分

政治資金収支報告書に多額の収支を記載していなかった問題の責任を取りたいとして辞職願を提出していた大阪 堺市の竹山修身市長について26日、臨時の市議会が開かれ、全会一致で辞職が認められました。

堺市の竹山市長は、後援会や資金管理団体などが政治資金収支報告書に2億3000万円余りの収支を記載していなかった問題の

#### 公明代表「連立強固に」一参院選遊説、兵庫でスタート

時事通信 2019年04月29日 14時18分

公明党の山口那津男代表は29日、夏の参院選に向けた全国遊説を始め、神戸市の街頭で「天下分け目の戦いだ。連立政権をさらに強固なものとするため、友党自民党とも力を合わせて勝ち抜いていく」との決意を示した。社会保障の拡充などの実績を訴え、「公明党が連立政権にいたから政権が安定した」と強調した。

#### 公明、参院選必勝を確認 13人以上目標、自民と協力

2019/4/27 20:38 共同通信社



全国県代表協議会であいさつする公

明党の山口代表＝27日、公明党本部

公明党は27日、国会議員と地方組織代表を集めた全国県代表協議会を党本部で開き、夏の参院選に向けた必勝態勢を確認した。山口那津男代表が「統一地方選勝利の勢いで走っていこう。自民党としっかり協力して勝ち抜く」と決意を表明。選挙区、比例代表で計13人以上の当選を目標に据えた。公約骨子も提示した。

斉藤鉄夫幹事長は選挙区7人、比例代表6人以上の当選を目標にすると説明した。苦戦の可能性がある埼玉、神奈川、愛知、兵庫、福岡の5選挙区を重点的に支援する考えを示し、比例票の上積みも要請。目標を達成すれば「非改選と合わせて公明党の参院議席は過去最多になる」と力説した。

#### 公明 山口代表「参院選 13議席以上目指す 自民と選挙協力」

NHK2019年4月27日 16時18分



夏の参議院選挙に向けて、公明党の山口代表は、選挙区と比例代表合わせて改選議席を上回る13議席以上の獲得を目指すとともに、自民党と選挙協力を進める考えを強調しました。

公明党は27日、夏の参議院選挙に向けて、地方組織の代表者を集めた会合を開きました。

会合で、山口代表は「公明党は20年前の平成11年に連立政権に参画した。新しい令和の時代も公明党が先頭に立ち、合意形成型の政治を主導していく決意だ」と述べました。

そして、「きょうは参議院選挙の大勝利へ決起するための会合で、公認候補を擁立する7つの選挙区的全員当選と、比例代表で6議席以上の獲得を目指すとともに、連立与党の勝利に向かって、自民党としっかり協力して戦い抜こう」と呼びかけました。

また、山口氏は「大型連休明けの国会では、児童虐待の防止策の強化が重要課題だ」と述べ、野党側とも協議し、児童虐待防止法

責任を取りたいとして、今月 22 日、辞職願いを提出しました。これを受けて 26 日、臨時の市議会が開かれ、市議会の各会派の代表が意見を述べ「辞職は遅きに失した」、「ずさんな会計処理の問題は堺市の名誉を傷つけた」などと厳しく批判しました。このあと採決が行われ、全会一致で竹山市長の辞職が認められました。

最後に竹山市長は「政治資金の問題をめぐり、堺市政への信頼を揺るがしかねない事態を招いたことを深くおわびしたい」と改めて謝罪しました。

辞職は今月 30 日付けで、新しい市長を決める選挙は 6 月 9 日に投開票が行われ、それまでは副市長が職務代理者を務めます。

今後は検察が捜査へ

長年、報告されていなかった多額の政治資金をどのように集め、何に使っていたのか、市議会では竹山市長の説明が何度も変遷し、真相はわかりませんでした。

今後、不透明な資金管理の実態解明は捜査機関に委ねられることとなります。

すでに竹山市長や会計処理を担当していた次女らに対する政治資金規正法違反容疑の告発状が堺市の市民から大阪地検特捜部に提出されています。

特捜部は収支報告書に記載されていなかった収支が巨額なうえ、人口が 80 万人を超える政令指定都市のトップの問題で、社会的な影響も大きいことから告発を受理して捜査に乗り出すものとみられます。

竹山市長はこれまでずさんな収支報告が形式的には違法だったことを認める一方で、会計に精通していない次女に任せていたことが原因で意図的ではなく私的な流用も一切ないと強調しています。

特捜部は今後、関係者から事情を聴くなどして詳しく調べ、竹山市長や次女らの刑事責任を問うかどうか判断するものとみられます。

政治とカネの問題への社会の不信感が高まる中、捜査の進め方も注目されます。

## 維新、元大阪府議擁立で調整 引責辞職に伴う堺市長選

朝日新聞デジタル 2019 年 4 月 26 日 05 時 00 分



永藤英機氏

不透明な政治資金問題を受けた竹山修身（おさみ）・堺市長の引責辞職に伴う同市長選（5 月 26 日告示、6 月 9 日投開票）で、大阪維新の会（代表＝松井一郎・大阪市長）は元大阪府議の永藤英機氏（42）を擁立する方向で調整に入った。維新幹部らの要請を受け、永藤氏は近く最終判断する。

永藤氏は兵庫県芦屋市出身。2011 年の府議選（堺市堺区選挙区）で初当選した。2 期目だった 17 年、維新公認で堺市長選に立候補したが現職の竹山氏に敗れ、政界を引退する考えを示し

た。

関係者によると、竹山氏が辞職を表明したのを受け、維新の堺市議団などで永藤氏の擁立論が浮上。幹部らが調整に入った。永藤氏の最終判断を待ち、維新は 5 月上旬にも擁立を発表したい考えだ。松井代表は 25 日の記者会見で「少しずつ候補者選定の具体的な内容が煮詰まっている」と述べた。

## 沖縄知事「民意を無視」 別港からの土砂搬出に

2019/4/26 17:05 共同通信社



記者会見する沖縄県の玉城デニー知事＝26 日午後、沖縄県庁

沖縄県の玉城デニー知事は 26 日の定例記者会見で、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設工事に関し、政府がこれまでとは別の本部港（本部町）から埋め立て用土砂の搬出を始めたことを「県民投票や衆院 3 区補欠選挙で示された民意を一切無視して工事を強行している現状は、民主主義を踏みしめるものだ」と批判した。

政府の姿勢について「辺野古の埋め立てを加速させ、既成事実を積み重ねることに躍起になっている」と指摘した上で、今後も対話による解決を求める考えを示した。

## 沖縄女性殺害 3 年、現場で献花 「繰り返させてはならない」

2019/4/28 16:09 共同通信社



沖縄女性殺害事件から 3 年となり、

遺体発見現場で献花し手を合わせる人々＝28 日午前、沖縄県恩納村

沖縄県うるま市で 2016 年 4 月、女性会社員＝当時（20）＝が暴行、殺害された事件から 3 年となった 28 日、同県恩納村の遺体発見現場に献花台が設置され、被害女性を悼む人が訪れ、手を合わせて献花した。

献花台には多くの花束や縫いぐるみ、飲み物が供えられた。遺族と交流がある吉田勝広県政策参与が「この事件を忘れ、繰り返させてはならない」と命日に合わせて設置。夫と 2 人で訪れた主婦は「米軍基地があるが故にこういう悲惨な事件が起きるので、一日も早く沖縄からなくなってほしい」と憤った。

事件は 16 年 4 月 28 日に発生。元米軍属が殺人罪などに問われ、無期懲役の判決が確定した。

## 旧軍人、精神疾患入院ゼロ 「平成」までに死去

2019/4/29 17:27 共同通信社

日中戦争、太平洋戦争による過酷な体験で心に傷を負って精神疾患になり、戦傷病者特別援護法に基づく療養費を受給しながら入院生活を送る旧日本軍の軍人・軍属がゼロとなったことが 29 日、各都道府県への受給状況の取材で分かった。入院患者は 1990 年度に 376 人いたが、戦後 73 年の昨年 6 月、福岡県の医療機関で最後の 1 人が亡くなった。入院はしていないが、戦争による精神疾患を理由に受給が続くのは島根県の 1 人のみ。

2016 年 3 月に安全保障関連法が施行され、自衛隊が海外で武器を使用し、戦闘に巻き込まれるリスクは増大。戦争と精神疾患との関係を検証することが必要との指摘がある。

## 「愛艦精神」よりも「働き方改革」 悩める海自の事情 朝日新聞デジタル古城博隆 2019 年 4 月 29 日 11 時 00 分



全員で声をそろえて宣誓する海上自衛隊佐世保教育隊の修業生たち＝2 月、長崎県佐世保市



海上自衛隊呉基地に接岸する潜水艦

「しゅうりゅう」＝広島県呉市



自衛官候補生の採用状況(2017年度)



「働き方改革」の波が、国防の最前線にも広がっている。特に海上自衛隊は、中国や北朝鮮の艦船の動きに目を光らせるなど任務が増えている一方で、少子化による隊員確保の厳しさが著しい。人繰りと船繰りが課題となるなか、少人数で効率的に任務にあたる「省人化」に力を入れている。

沖縄の宮古海峡を抜けて太平洋へ出る中国軍艦への警戒、北朝鮮の船舶が洋上で違法に物資を積み替える「瀬取り」の監視……。海自によれば、ここ数年で任務が増え、訓練や休養が不足しがち

だという。

安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋構想」のもとで「プレゼンス」が重視されていることも、任務増に拍車をかける。いずも型護衛艦は昨年、南シナ海やインド洋へ約 2 カ月間の長期訓練を定例化し始めた。

こうした事態に対応するため、防衛省は昨年末に策定した防衛計画の大綱で、「省人化」を狙った施策を盛り込んだ。

1 2 隻にのぼる哨戒艦の初導入は、そのひとつだ。乗員は 1 隻 30 人程度。従来の護衛艦は 1 隻 200 人前後にのぼり、いずも型ならば約 470 人必要になる。

哨戒艦は、対空戦や対潜戦にも対応する護衛艦とは異なり、役割を警戒監視に特化する。戦闘に使う砲などは最小限に絞り込み、射撃担当者も不要となる。「見張っているぞと相手に知らせるだけなら哨戒艦で十分。それ以上の事態になって初めて護衛艦を出せばいい」（海自幹部）

また、新型護衛艦 2 2 隻には「省人化」と「複数クルー制」という二つの工夫を施す。

省人化では、消火装置を自動化したり、管制装置を 1 カ所に集約したりして、これまでの半分の 100 人程度で運用できるようにする。

複数クルー制では、従来のように隊員を特定の 1 隻には所属させず、3 隻に 4 クルーを置くような勤務形態を取り、1 クルーは休む。艦内のレイアウトを共通にし、どの艦でも勤務できるようにする。

所属する艦艇をわが家のように大事にする「愛艦精神」が損なわれるとの懸念の声も隊内にはあるが、「船を休ませず、人は休ませる」運用へ転換する。

さらに、今後 5 年で海自は艦載…

残り：800 文字／全文：1655 文字

## 米イージス、横浜の民間工場で整備 異例の対応に懸念も 朝日新聞デジタル太田泉生 2019 年 4 月 28 日 17 時 11 分



三菱重工業本牧工場に入

った米海軍の誘導ミサイル駆逐艦「ミリウス」＝2019 年 4 月 22 日午後 1 時 55 分、横浜市中区、太田泉生撮影



米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）に配備されているイー

ジス艦が、整備のため横浜市中区の民間工場に入った。米艦船の整備は米軍基地内で行うのが通例で、民間工場に入るのは異例。在日米海軍は「基地の外での修理受け入れ能力を拡大する構想の一環」と説明している。平和運動に取り組む人々からは「横浜港の軍事化につながる」との懸念の声もあがる。

整備を受けるのは、米海軍の誘導ミサイル駆逐艦「ミリウス」。19日、本牧海づり施設や南本牧ふ頭に近い、横浜市中区の三菱重工業本牧工場に着岸した。

米艦船の整備は、日本の民間会社が請け負うこともあるが、作業は横須賀や佐世保（長崎県）などの米軍基地内で行われてきた。

ミリウスが民間工場に入ったことについて、米海軍は朝日新聞の取材に「基地の外での、修理や近代化改修の受け入れ能力を拡大する構想の一環」と説明。「第7艦隊の即応性を維持する」ため、ミリウスが最初の事例だという。

今後の計画や見通しは明らかにしていないが、「新しい産業パートナーを育て、長期的な受け入れ能力拡大を目指す」とし、民間施設での整備を長期的に続けることも示唆した。

三菱重工業によると、米軍が行…  
残り：282文字／全文：770文字

#### F35A 異例の日米搜索、青森沖 3隻態勢、水深1500メートル 2019/4/29 19:04 共同通信社

航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが墜落した事故で、米国が派遣した深海搜索船「ファン・ゴッホ」が29日、墜落したとみられる青森県沖の太平洋に到着し、海上自衛隊の艦艇と日本の海洋研究開発機構の海底広域研究船「かいめい」とともに3隻態勢で海底搜索を始めた。米側が墜落した自衛隊機の搜索に関与するのは異例。

空自によると、9日に墜落して以降、搜索を続けているが操縦士と機体の大半が見つかっていない。レーダーから機影が消えた三沢基地の東約135キロ付近は水深約1500メートルと深く、墜落した地点も特定できず、搜索は難航している。

#### F35 部品不足で3割飛ばず 米政府監査院、改善要求 2019/4/27 10:43 共同通信社

【ワシントン共同】米政府監査院（GAO）は25日、最新鋭ステルス戦闘機F35の部品不足など問題点の改善を国防総省に求める報告書を発表した。昨年5～11月、必要な部品がなかったため3割近くが飛行できなかったとし「要求される頻度のミッションができず、戦闘機の必要要件を下回っている」と指摘した。

各国が参加する国際共同生産の形を取るため、必要に応じた部品供給の困難さが浮き彫りとなった。供給体制の強化とともに国防総省の管理の不十分さも挙げ、見直しを求めている。

報告書は部品不足に加え、共同生産により部品の管理や輸送が困難だと明記した。

#### F35、部品不足で3割飛行できず 4300点が未修理 朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年4月27日 20時13分



航空自衛隊三沢基地に到着したF35A

戦闘機の配備初号機＝青森県三沢市

米軍の最新鋭ステルス戦闘機F35が昨年5～11月、必要な部品の不足で、3割近くが飛行できなかったことが明らかになった。米政府監査院（GAO）が26日までに報告書をまとめ、「必要な任務を遂行できておらず、戦闘機に必要な要件を満たすだけの実績に達していない」と指摘した。

GAOによれば、国防総省では4300の部品の修理が未処理だった。また、F35は常に改良が加えられるため、事前に購入していた部品が使えなくなるケースもあるという。例えば、すでに購入済みの部品のうち、44%が海兵隊で配備されたF35に適合しなくなっているという。

これに加え、GAOはF35の…  
残り：227文字／全文：492文字

#### 武器貿易条約の署名撤回 トランプ氏「銃権利侵害」

2019/4/27 05:57/27 12:27updated 共同通信社

【ワシントン共同】トランプ米大統領は26日、オバマ前政権による2013年の武器貿易条約（ATT）への署名を撤回すると発表した。中西部インディアナポリスで開かれた全米ライフル協会（NRA）の年次大会で演説し、ATTが合衆国憲法修正第2条が認めた銃所持の権利を「踏みしめる」と主張し「米国の主権を絶対に放棄しない」と強調した。

銃規制に反対するNRAは有力なロビー団体で、ATTにも反対してきた。署名撤回によりトランプ氏は来年の大統領選再選に向けて支持固めを狙った。16年大統領選でもトランプ氏はNRAの支持を受けている。

#### 岩屋防衛相 自衛隊のサイバー攻撃対処方針 米基準を参考に NHK4月26日 13時31分



外国からのサイバー攻撃に対する防衛出動について、岩屋防衛大臣は、原子力発電所のメルトダウンや航空機の墜落につながりかねないサイバー攻撃を武力攻撃にあたると例示したアメリカの基準を参考に、自衛隊としての対処方針を検討する考えを示しました。

先週、ワシントンで開かれた日米の外務・防衛の閣僚協議では、中国やロシア、北朝鮮が、サイバー空間でも軍事力を強化していることを背景に、日本がサイバー攻撃を受けた場合に武力攻撃とみなしてアメリカと共同で対処する方針を初めて確認しました。これに関連し、岩屋防衛大臣は、閣議のあとの記者会見で「物理的手段による攻撃と同様の極めて深刻な被害が発生し、組織的・

計画的な場合は武力攻撃にあたりうる」と述べたうえで、サイバーによる反撃だけで防衛できない場合、自衛隊の防衛出動もありうるという認識を改めて示しました。

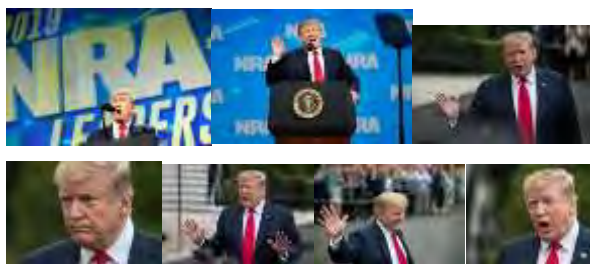
そのうえで「アメリカは、原発のメルトダウンを引き起こすサイバー攻撃や、人口密集地域の上のダムを決壊させるサイバー攻撃、航空管制システムの不具合をもたらして航空機の墜落につながりかねないサイバー攻撃などを武力攻撃にあたりうる例として」と述べたうえで、アメリカの基準を参考に自衛隊の対処方針を検討する考えを示しました。

#### トランプ氏、武器貿易条約の署名撤回 国内事情を優先

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司、渡辺丘 2019 年 4 月 27 日 11 時 18 分



26日、米インディアナポリスで開かれた全米ライフル協会の会場で登壇したトランプ大統領＝A P



トランプ米大統領は26日、米中西部インディアナポリスで開かれた銃規制反対の有力圧力団体「全米ライフル協会」(NRA)の会場で演説し、通常兵器の国際取引を包括的に規制する武器貿易条約(ATT)の署名を撤回する方針を表明した。これにより米国はATTに加わらないことになる。

トランプ氏は銃所持の権利擁護を署名撤回の理由に挙げたが、来年の大統領選をにらんで高い集票力を誇るNRAの支持固めを図ったのは明白だ。トランプ政権はイラン核合意や中距離核戦力(INF)全廃条約など国際合意から一方的な離脱を続けてきた。今回も、国際的な約束より国内事情を優先する「内向き姿勢」の表れと言える。

トランプ氏は演説で「私の政権下では、米国の主権は誰に対しても屈しない。外国の官僚が(銃所持の権利を認めた)合衆国憲法修正第2条を踏み越えることを我々は絶対に許さない」と訴え、オバマ前政権が2013年に行った条約の署名は無効だと宣言した。

ATTは銃を始め、装甲車両、戦闘機、ミサイルなどの通常兵器を対象にし、不正な取引を防止するために輸出入を規制する条約。06年から日本や英国の主導で国連で交渉が始まり、13年の国連総会で採択された。これまでに約100カ国が批准、締結した。だが、大口の武器輸出国である米国、ロシア、中国は批准

しておらず、中ロは署名もしていない。

特に武器輸出世界1位の米国がATTを締結することは、同条約の実効性を確保する上で極めて重要だ。オバマ前政権は条約に署名したが、NRAは「銃規制につながる」と猛反発。連邦議会上院(100人)では条約の批准に必要な3分の2の賛成を得られる見通しは立っていない。

トランプ氏は就任以来、地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」を始め、イラン核合意、INF全廃条約など国際的な合意から一方的な離脱を続けている。トランプ氏のATT署名撤回宣言を受けて、米国の外交専門家からは「国際秩序を無視する行為だ」との批判が出ている。(ワシントン＝園田耕司、渡辺丘)

#### 世界の軍事費「最高水準」＝米中が押し上げ一国際平和研

時事通信 2019 年 04 月 29 日 07 時 19 分

【ロンドン時事】スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は29日、2018年の世界の軍事支出が実質で前年比2.6%増の1兆8220億ドル(約203兆円)だったと発表した。1988年の統計開始以降の最高水準で、米国と中国の2カ国だけで上位15カ国の支出総額の半分を占めた。

支出額最大は米国の6490億ドル。次の中国は推定2500億ドルで、94年時点に比べ約10倍に膨らんだ。上位15カ国の総額に対するシェアは米国が36%、中国14%だった。

#### 世界の軍事費、2.6%増 米中底上げ、日本9位に後退

2019/4/29 09:09 共同通信社

【ロンドン共同】スウェーデンのストックホルム国際平和研究所は29日、2018年の世界の軍事費(一部推計値)が1兆8220億ドル(約203兆円)で前年比2.6%増だったと発表した。米国と中国の軍事費の増加が全体を押し上げた。日本は前年とほぼ横ばい。順位は17年の8位から9位に後退した。

全体の81%を占める上位15カ国は前年と同じ顔ぶれ。トップの米国は前年比4.6%増の6490億ドル。世界での米軍の優位維持を目指すトランプ米政権は最新鋭戦闘機などを増やす構えで、軍事費は10年以来的増加に転じた。軍拡を続ける中国は5%増の推定2500億ドルで2位。

#### 来月初めに日米韓防衛協議＝交流再開論議も

時事通信 2019 年 04 月 28 日 18 時 51 分

【ソウル時事】韓国国防省当局者は28日、日米韓3カ国の防衛実務者協議が5月初め、ソウルで開かれることを明らかにした。

韓国メディアによると、3カ国の合同訓練が主要議題となる見込みだが、韓国艦による海上自衛隊哨戒機へのレーダー照射問題などで停滞している日韓間の防衛交流・協力の再開も論議される可能性がある。

#### 日米韓、ソウルで防衛実務協議へ 5月9日、関係改善に注目

2019/4/29 12:39 共同通信社

【ソウル共同】韓国国防省報道官は29日の定例記者会見で、

日米韓の防衛実務者協議が5月9日にソウルで行われると明らかにした。日韓間の会合もあり得るとした。韓国海軍艦艇による自衛隊機への火器管制レーダー照射問題で悪化している関係改善につながるかどうか注目される。

一方、報道官は5月1日から軍事境界線のある板門店への一般国民による訪問を再開すると発表した。ただ、実現を目指していた板門店内での北朝鮮側地域への自由往来については「書面を通じて（北朝鮮側と）協議を続けている」とし、当面は韓国側地域だけを公開するという。

## 安全保障で自立進む＝近隣国との関係に課題・平成外交―田中均元外務審議官

時事通信 2019年04月30日07時14分



インタビューに答える日本総合研究所国際戦略研

究所の田中均理事長＝24日、東京都港区

平成の日本外交は、安全保障環境の変化への対応に迫られるとともに、歴史認識をめぐる近隣諸国との摩擦に苦悩した。外交官として前線に立ってきた田中均・日本総合研究所国際戦略研究所理事長（72）＝元外務審議官＝に話を聞いた。

―平成は米ソ冷戦終結で幕を開けた。

それまでは、冷戦体制の西側の一員としての役割を果たすのが日本外交の基本だった。ところが1991年に湾岸戦争が始まり、米国からは「お金より日本として物理的な役割を果たしてくれ」と求められた。外務省は激しく動揺した。結局、日本は130億ドルを拠出し多国籍軍を支援したが、後にクウェート政府が出した感謝広告に日本の名前はなかった。惨めな気持ちだった。

日本により鮮烈なダメージがあったのは、94年の第1次北朝鮮核危機。外務省総合外交政策局総務課長として（朝鮮半島有事を想定した）危機管理計画の策定に当たったが、米軍支援や邦人保護に関し、何の法制もない。これらの経験から、日本の安保体制をなんとかしなければとの思いに至った。

96年の日米安保宣言以降、日米防衛協力の指針、周辺事態法、有事法制、安全保障法制と整備が進んだ。より自分の足で立てる形の安保法制は、ある程度に達した。

―経済外交は。

30年前までは、経済外交は基本的にマルチ（多国間）の世界だった。2000年に経済局長に就き、自由貿易協定をやりたいと言ったら反対された。説得を重ね、初めてシンガポールと2国間の自由貿易協定を作った。それがASEAN（東南アジア諸国連合）との経済連携協定、TPP（環太平洋連携協定）、日EU（欧州連合）経済連携協定の流れにつながった。

―近隣諸国との関係は難しかった。

近隣諸国との外交は、背景に日本の歴史認識問題があった。平成の前半は93年の河野談話、95年の村山談話で内閣の基本見

解を明確にした。98年の小渕政権下での日韓共同宣言、日中共同宣言で、私は歴史認識問題に終止符が打たれたと思ったが、そうではなかった。

01年に小泉純一郎首相の靖国参拝。その後も、尖閣問題や12年の李明博韓国大統領の竹島上陸が続いた。アジアで圧倒的に強かった日本経済が停滞し、中国や韓国が追いついてきた。それが日本のナショナリズムをかき立て、「主張する外交」という流れが強まった。

―日本人拉致問題では北朝鮮との交渉に当たった。

アジア大洋州局長だった01年秋、小泉首相に「北朝鮮と交渉がしたい」と申し出た。「極秘でやってくれ」と言われ、丸一年かけて北朝鮮と水面下で交渉し、首相訪朝、日朝平壤宣言、拉致被害者5人の帰国に至った。

当時、米国から「同盟国の日本の首相がならず者国家に行くのか」と強く反対されたが、説得の結果、ブッシュ米大統領が小泉首相との電話会談で「あなたがやることは支持する」と明言した。日本は米国に追随しているので、何もできないという見方があるが、違う。日本の利益と米国の利益は違う場合もある。今、日本としてやるべき拉致問題を米国に頼むこと自体、恥ずかしい。

―日中関係は。

保守政権下でずっと続いてきたのは、大きな中国をけん制するというコンセプト。それ自体は良いが、現実的に急成長する中国経済への依存という実態がある。国内的な嫌中の流れの中で、プロフェッショナルではなく、感覚的でイデオロギッシュな外交に傾く危険がある。必要なのはエンゲージ（関与）とけん制のバランスであり、中国をルールベースの社会に引き込み、変えていくことが今後の大きな課題だ。

―ロシアとの北方領土交渉も停滞している。

19年版外交青書で「北方四島は日本に帰属する」との基本方針を突然消した。もう少し説明すべきではないか。それで「2島返還プラスアルファ」で決着するというならいいと思うが、ロシアをめぐる客観的状況を見ると、領土問題の決着がつかとは到底思えない。外交に戦略が感じられない。

―世界のパワーバランスが変化してきた。

冷戦時代、強大なソ連に対し、西側は米国の下で団結しようという力が働いていた。その団結が崩れる兆しが見えたのは03年のイラク戦争。トランプ米大統領が選ばれたのはポピュリズムだが、過去の政権が犯してきた間違いの結果という面がある。

米国内の所得格差増大、分極化から生まれたトランプ大統領は米国第一と言い出し、TPP、パリ協定、イラン核合意などマルチの枠組みから全て抜けた。米国のリーダーシップの衰えは、今後もっと激しくなるだろう。日米関係で一番やるべきことは、米国を多国間主義に戻すことだ。

―ポピュリズムが勢いを増している。

トランプ大統領誕生、英国のEU離脱は間違いなくポピュリズムだ。そのような民主主義と、中国やロシアなど力を増す強い専制体制とが新しい対立軸にならないことを願う。民主主義の未来というものが平成の時代に問われたのかもしれない。

◇崩れた政・官の役割分担

一政と官のあり方はどう変わったか。

各国と切り結び、情報を取って、日本としてこうすべきだという意見具申を首相官邸に行う外交が、民主党時代から変わりだした。その最たる例が鳩山由紀夫民主党代表（後に首相）の米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設をめぐる「最低でも県外」との発言。脱官僚という言葉の中で、政治と官僚の正しい役割分担が見えなくなった。その後、政権に復帰した自民党がやったのは官僚を人事で縛ること。官僚はプロフェッショナルとして政治家に緊張感を持って言うべきことを言わなければならない。官が政治を見て付度（そんたく）しては、外交なんてうまくいきっこない。平成の一番大きな反省は政と官の関係かもしれない。

## 大阪G20へ米国リスク＝地ならし、欧州では成果＝安倍首相

時事通信 2019年04月30日07時11分



ゴルフを楽しむ安倍晋三首相（左）とトランプ米大

統領＝27日、ワシントン近郊（内閣広報室提供・時事）

【オタワ時事】安倍晋三首相は29日、欧米6カ国歴訪を終えた。6月下旬に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議で自由貿易体制の重要性を共有するため、各国首脳から協力の約束を取り付けたい考えだったが、保護主義に傾斜するトランプ米大統領を引き寄せるめどは立たずじまい。5月下旬に国賓として来日するトランプ氏との首脳会談がヤマ場となる。

「国際社会の最重要課題は自由貿易体制の堅持だ。G20が力強いメッセージを発出するべく連携することで一致した」。安倍首相は28日、歴訪締めくくりのカナダとの首脳会談後の共同記者会見でこう強調した。

歴訪前半のフランス、ベルギーの欧州連合（EU）などとの首脳会談では、自由貿易推進などで連携を確認。イタリアのコンテ首相は「大阪G20は、保護主義との戦いを推進していく重要な一歩となるだろう」と呼応した。

昨年のアルゼンチンでのG20首脳会議で「保護主義と戦う」との文言が米国の反対で共同声明から抜け落ち、今年の議長国である日本の外交力が問われている。安倍首相は28日の会見で「米国がより自由世界のリーダーとして役割を果たすようカナダと協力したい」と語った。

多国間の会合を嫌うとされるトランプ氏は、26日の日米首脳会談冒頭の記者団を前にした安倍首相とのやりとりでG20首脳会議に触れず、関心の低さが浮き彫りになった。さらに会談でトランプ氏は、日米貿易交渉の5月末合意の可能性に言及したり、米農産物に対する日本の関税撤廃を要求したりし、安倍首相にとっては不安要素を抱える形となった。

安倍首相は当初、G20首脳会議に合わせ、ロシアのプーチン大統領との間で平和条約締結交渉の大筋合意を実現して参院選に臨むシナリオを描いていたが、日ロ交渉の歩みは鈍い。参院選を控える安倍首相には対米交渉やG20での失点は許されず、厳

しい局面が続きそうだ。

## トランプ米大統領「日本は4.4兆円投資」＝安倍首相が首脳会談で説明

時事通信 2019年04月29日08時04分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は27日、安倍晋三首相との首脳会談に関して、「日本（企業）が米国の自動車工場に400億ドル（約4兆4600億円）を投資するとの話があった」と述べた。米大統領は5月中旬にも輸入自動車に対する追加関税の是非を判断する。日本車への関税回避の確約などを取り付けるため、安倍首相が日本企業による新たな投資で米国の雇用拡大に貢献する考えを説明した可能性がある。

トランプ大統領が言及した「400億ドル」の投資の時期など具体的な内容は明らかにされていない。

## 北朝鮮非核化へ連携確認＝貿易交渉、加速で一致＝日米首脳

時事通信 2019年04月27日14時58分



トランプ米大統領（右から2人目）、メラニア夫人（右端）と写真に納まる安倍晋三首相（左から2人目）、昭恵夫人＝26日、ワシントン（EPA時事）

【ワシントン時事】安倍晋三首相は26日午後（日本時間27日朝）、ワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と会談した。両首脳は北朝鮮の非核化に向けた連携を確認。日米の新たな貿易協定交渉について交渉を加速する方針で一致した。トランプ氏は日本の農産物関税撤廃を求めるとともに、5月の妥結に意欲を示した。

北朝鮮の非核化に関し、ミサイルを含む完全で検証可能、不可逆的な廃棄が必要との方針を改めて確認。首相は2月の米朝首脳会談でトランプ氏が拉致問題を取り上げたことに謝意を伝達した。25日のロ朝首脳会談についても意見交換した。

首相は会談後、記者団に「今後の米朝（交渉）プロセスを展望しながら、進め方について相当突っ込んだやりとりをした」と説明。日朝首脳会談実現について「大統領から全面的に協力すると力強い言葉があった」と紹介した。

## 貿易交渉、楽観できず＝日米首脳会談

時事通信 2019年04月27日12時55分

【ワシントン時事】平成最後を締めくくると日米首脳会談で、安倍晋三首相はトランプ大統領との首脳間の信頼関係を基礎に、強固な同盟関係を令和時代も発展させる意思を強調した。ただ、難題の貿易交渉をめぐる5、6月の大統領来日に向けて激しい駆け引きが予想され、楽観できない。

「平成の30年、日米同盟も紆余（うよ）曲折があったが、私とトランプ大統領の下、同盟はかつてないほど強固だ」。首相は会談後、記者団にこう誇示。5月1日の新天皇即位後、初めて国賓としてトランプ氏を迎えることが、さらなる同盟強化につなが

ると訴えた。

確かに日米首脳間の関係は、平成時代では小泉・ブッシュ政権と肩を並べるほどの蜜月ぶりだ。首脳会談は2017年1月のトランプ政権発足以来、早くも10回目。国賓として来日した1カ月後には大阪での20カ国・地域（G20）首脳会議に出席するため日本を再訪する。3カ月連続の日米首脳会談は極めて異例だ。

ただ、首相が友好関係をしきりにアピールする一方、日米は貿易交渉で激しい火花を散らしている。トランプ氏が「日本の農産物関税が撤廃されることを望む」と、さらなる市場開放へ圧力を強めるのは、来年の大統領選再選へ農業票を確保したい思惑がある。

首相も夏の参院選を控えて国内の農業票をつなぎ留めたい考えで、一方的な譲歩はできない。首脳会談では「貿易不均衡」を認めつつ、「日本は（米国に）さまざまな投資を行い、多くの雇用をつくっている」と理解を求めた。貿易交渉では農業分野の激しい攻防が焦点となる。

## 安倍首相「スーパーボウルの100倍重要」＝新天皇即位でトランプ氏に説明

時事通信 2019年04月27日11時18分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は26日、新天皇即位について安倍晋三首相から、米プロフットボールの年間王者決定戦スーパーボウルよりも「100倍重要」との説明を受けて、5月の訪日を決断したと明らかにした。ホワイトハウスでの首相との会談冒頭に語った。

トランプ氏によると、首相が訪日を招請した際に「スーパーボウルと比べて、日本人にとってどれくらい重要なイベントか」と尋ねた。これに対し、首相は「100倍重要」と答えたという。トランプ氏は会話が合った時期には触れなかった。

スーパーボウルは米国内で1億人を超える人が視聴する米国の国民的行事。

## トランプ氏、農産物関税撤廃を要求＝安倍首相、G20へ協力要請―日米首脳が会談

時事通信 2019年04月27日09時59分



26日、米ホワイトハウスで首脳会談に臨む安倍晋三首相（左）とトランプ大統領（AFP時事）

【ワシントン時事】訪米中の安倍晋三首相は26日午後（日本時間27日朝）、ワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と会談した。トランプ氏は今月開始した日米貿易協定交渉について、日本の農産物関税の撤廃を要求。5月中の合意に意欲を示した。交渉の加速では一致した。首相は6月下旬の大阪市での20カ国・地域（G20）首脳会議への協力を要請した。

トランプ氏は会談で、協定交渉に関し、5月25日から国賓として訪日することに触れ、「5月の訪日までに合意することも可能だ」と述べた。日本側は環太平洋連携協定（TPP）で認めた

水準を限度とするとしているが、「日本の農産物関税が撤廃されることを望む」と語り、対日貿易赤字にも言及した。

これに対し首相は、日本企業の米国への投資が米国経済や雇用に貢献していることを説明。「ウィン・ウィンとなる交渉を進めていこう。必ずそういう結論を出すことができる」と述べた。米側が協定への導入を求めている「為替条項」に関するやりとりはなかった。

G20首脳会議について、首相は「成功に向けて大統領とも連携し、協力していきたい」と呼び掛け、合意形成に向け緊密に協力することを申し合わせた。一方、西村康稔官房副長官は会議への米国の出席者について「調整中だ」と語った。

北朝鮮の非核化に向けてはミサイルを含む完全で検証可能、不可逆的な廃棄が必要との方針を改めて確認した。25日の日朝首脳会談についても意見交換。首相は2月の米朝首脳会談でトランプ氏が拉致問題を取り上げたことに謝意を伝えた。首相は会談後、日朝首脳会談実現に関して「大統領から全面的に協力すると力強い言葉があった」と記者団に語った。

会談で米側は、貿易摩擦をめぐる米中交渉の現状について説明した。

両首脳の間接会談は昨年11月のアルゼンチン・ブエノスアイレス以来。1対1で約45分間会談した後、麻生太郎副総理兼財務相が加わり少人数会合に移行。その後、貿易協定交渉を担う茂木敏充経済再生担当相も参加し拡大会合を行った。

## トランプ氏、農産物関税撤廃を要求 日米首脳会談、北の非核化で連携

2019/4/27 08:36 共同通信社



握手する安倍首相（左）とトランプ米大統領＝26日、ワシントンのホワイトハウス（共同）

【ワシントン共同】安倍晋三首相は26日午後（日本時間27日早朝）、トランプ米大統領とワシントンのホワイトハウスで会談した。トランプ氏は冒頭、日米貿易交渉を巡り牛肉などを念頭に「農産物の関税をなくしたい」と述べ、関税撤廃や引き下げを要求した。貿易協定を5月にも結ぶかもしれないとも語り、早期の合意に意欲を示した。両首脳は北朝鮮非核化へ緊密連携を確認。首相は6月に大阪で開く20カ国・地域（G20）首脳会合の成功へ協力を要請した。

会談後、首相は日米貿易について記者団に「両国にとって利益となるよう、交渉を加速させることで一致した」と強調した。

## 日米首脳会談、貿易交渉めぐり応酬 北朝鮮問題も協議

朝日新聞デジタルワシントン＝別宮潤一 2019年4月27日08時27分

安倍晋三首相は26日夕（日本時間27日早朝）、米ホワイトハウスでトランプ大統領と会談した。日米の貿易交渉が議題とな

り、首相は会談後、記者団に対し、「両国にとって利益になるよう交渉を加速していくことで一致した」と述べた。



トランプ米大統領（右）との首脳会談で、

握手を交わす安倍晋三首相＝2019年4月26日、ワシントンのホワイトハウス、岩下毅撮影



首脳会談の冒頭は記者団に公開され、さっそく貿易交渉をめぐる応酬があった。トランプ氏は「貿易問題についても徹底的に話す」と意気込んだうえで、「日本は農産品に対する関税を上げているが一日も早くなくしてほしい。我々は日本産の車に対して関税をかけていない」と不満を表明した。

これに対し、安倍首相は「トランプ政権ができて以降、日本の企業は米国に230億ドル(約2兆5664億円)の投資をした」とし、米経済への日本の貢献をアピール。関税についても「日本は米国車には関税はかけていない。米国はまだ日本の車に2・5%の関税をかけていることは申し上げておきたい」と反論。トランプ氏は「日本の自動車会社が(米国に)投資していることは大変喜ばしい」と話を収めた。

両首脳は北朝鮮による拉致、核・ミサイル問題などについても意見を交わした。安倍首相によると、2月の米朝首脳会談についてトランプ氏から改めて説明を受け、今後の進め方について協議したという。安倍首相は「次は私自身が金正恩・(朝鮮労働党)委員長と向き合い解決する。トランプ氏からは全面的に協力するという力強い言葉があった」と述べた。

安倍首相はさらに「令和時代の最初の国賓として、トランプ大統領ご夫妻をお迎えできることを大変うれしく思う」と述べ、5月のトランプ氏来日を歓迎した。

トランプ氏と安倍首相は27日午前(日本時間27日夜)にゴルフをする予定。安倍首相とトランプ氏の首脳会談は電話会談のぞき、今回で10回目。両首脳のゴルフは4回目となる。(ワシントン＝別宮潤一)

**日米首脳会談 朝鮮半島非核化へ連携確認 貿易交渉加速で一致**  
NHK4月27日7時39分



アメリカに到着した安倍総理大臣は、日本時間の27日朝早く、トランプ大統領との日米首脳会談に臨み、朝鮮半島の完全な非核

化に向けた緊密な連携を確認し、トランプ大統領は拉致問題の解決に「全面的に協力する」と明言しました。また、日米の新たな貿易交渉で早期に成果を得るため議論を加速することで一致しました。

ことし6月のG20大阪サミットを前に、ヨーロッパの各国を訪問していた安倍総理大臣は、アメリカの首都ワシントンに到着し、日本時間の午前5時半すぎからトランプ大統領との日米首脳会談に臨みました。

冒頭、トランプ大統領は、日米の新たな貿易交渉について「農産物について熱心に議論することになる。日本はアメリカの農産物に高い関税を課している。われわれは関税をなくしたい」と述べ、早期妥結を目指す考えを示しました。

これに対し、安倍総理大臣は「両国が利益を得られる形で経済が発展していくように貿易交渉について話していく」と応じました。そして、両首脳は、去年9月の共同声明に沿って物品貿易の議論が進んでいることを歓迎し、早期に成果を得るために議論を加速することで一致しました。

また、北朝鮮情勢への対応について、両首脳は、ロシアと北朝鮮の首脳会談などを踏まえて綿密なすりあわせを行い、朝鮮半島の完全な非核化に向け日米・日米韓3か国で緊密に連携していくことを確認しました。

安倍総理大臣は、2回目の米朝首脳会談でトランプ大統領が2度になわたって拉致問題を提起したことに謝意を伝え、トランプ大統領は拉致問題の解決に「全面的に協力する」と明言しました。

さらに、両首脳は、G20大阪サミットの成功に向けて、貿易、デジタル経済、海洋プラスチックごみ、インフラ投資など主要論点での合意形成や、国際社会で中国が建設的な役割を果たすよう、緊密に連携していくことも確認しました。

一方、安倍総理大臣は、来月のトランプ大統領の日本訪問について「令和時代の最初の国賓として、ご夫妻をお迎えできることをうれしく思う。令和時代も日米同盟は揺るがず国際社会の課題にともに取り組んでいくという強いメッセージを発信したい」と述べました。

これに対し、トランプ大統領は「皇位継承の行事は、日本人にとって、そんなに大事なのか」と安倍総理大臣に尋ねると、『アメリカ人にとってのスーパーボウルより100倍くらい大事だ』と言われたなどと過去のやり取りを紹介し、「訪問を楽しみにしている」と応じました。

会談のあと、安倍総理大臣は昭恵夫人とともにメラニア夫人の誕生日を祝う非公式の夕食会に出席し、大統領には真珠のカフスボタンを、メラニア夫人には急須と湯飲みのセットと日本茶を贈りました。

安倍総理大臣は日本時間の27日夜、トランプ大統領とゴルフをしたあと、最後の訪問国カナダに向かうことにしています。

**日米貿易交渉、5月末合意に意欲 首脳会談でトランプ氏**  
朝日新聞デジタルワシントン＝青山直篤、北見英城、別宮潤一  
2019年4月27日10時17分



トランプ米大統領（右）との首脳会談で、握手を交わす安倍晋三首相＝2019年4月26日、ワシントンのホワイトハウス、岩下毅撮影



トランプ米大統領は26日、安倍晋三首相とホワイトハウスで会談した。冒頭で記者団から日米貿易交渉の合意時期のめどを問われ、「かなり早く進められると思う。たぶん（5月末に）訪日するまでか、訪日の際に日本でサインするかもしれない」と述べ、早期合意に強い意欲を示した。

首脳会談の冒頭は記者団に公開され、さっそく貿易交渉をめぐる応酬があった。トランプ氏は「貿易問題についても徹底的に話す」と意気込み、交渉について「農業分野を重点的に議論している。日本は米農産物に巨額の関税をかけており、安倍首相もそれをわかっている」と指摘した。

米国はトランプ氏の決断で、環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱を決めたため、米農産物はTPP加盟国の豪州などに比べて日本市場で不利になっており、米農業界からは日米の早期合意を求める声が強い。ただ、日本が一方向的に米農産物への関税を「TPPレベル」まで下げる内容になりかねない。

米側は日本車への関税削減など日本側にとって利点のある交渉材料を示しておらず、安全保障を理由にした日本車への追加関税の可能性も排除していない。米議会や産業界にはより包括的な協定を望む声も強く、日米双方にとって「5月末」合意のハードルは高い。

さらにトランプ氏は会談で、「米国は日本車には関税をかけていない。解決しなければならない問題だ」とも述べた。米国は日本からの輸入車には2・5%、米国メーカーが主力とする「ピックアップトラック」については25%もかけており、事実誤認の発言だ。

安倍首相は「米国はまだ日本の…」

残り：536文字／全文：1181文字

## 首相が徹底した「抱きつき外交」 日米首脳会談、評価は

朝日新聞デジタル編集委員・佐藤武嗣 2019年4月27日10時25分



26日の日米首脳会談にあわせ、ワシ

ントンのホワイトハウスで記念撮影する安倍晋三首相夫妻とトランプ大統領夫妻＝ロイター



安倍晋三首相は今回のトランプ米大統領との首脳会談で、徹底した「抱きつき外交」を演出した。メラニア夫人の誕生祝いにまで顔を出し、昭恵夫人から手作りのお茶をプレゼント。トランプ氏の機嫌を損ねまいとする懸命の努力は、「朝貢（ちょうこう）外交」のようにも映るが、首相にとって今回の訪米は、夏の参院選に向けた計算があったに違いない。

トランプ氏に振り回された安倍首相 会談でまさかの発言

自動車を含む日米貿易交渉が本格化し、日米安保では米側が駐留経費負担（HNS）の大幅増額要求に手ぐすねを引く。何とかこうした問題にトランプ氏が直接介入するのを防ぎ、参院選前に問題を表面化させたくない。ならば自分が米国に足を運び、蜜月を演出しようと考えたのだろう。

日本政府内には今回の首相訪米…

残り：784文字／全文：1078文字

## 来日打診に「えー」 決めかねるトランプ氏に首相は…

朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生 2019年4月27日11時05分



トランプ米大統領（右）との首脳会談に臨む安倍晋三首相＝2019年4月26日、ワシントンのホワイトハウス、岩下毅撮影



トランプ米大統領は26日の日米首脳会談で、新天皇と会見するため国賓として訪日するよう安倍首相から打診された際、米プロフットボールNFLの王者を決める「スーパーボウル」の100倍もの大きな行事」と説明され、決断した経緯を披露した。トランプ氏は5月25～28日に来日し、5月1日に即位する新天皇と初めて会見する国賓になる。

トランプ氏によると、首相から招待された際、当初は「えー、行けるかどうか分からない」と決めかね、「教えてほしい。その行事は日本人にとって、スーパーボウルと比べてどれくらい大きいものなんだ？」と尋ねた。首相が「だいたい100倍ぐらいだ」と答えると、トランプ氏は「行く。そうだったら行く」と来日を

決めたという。

この日の日米首脳会談の冒頭でも、トランプ氏が「130年ぶりぐらいの出来事なのでしょう。とても異例なことだ。本当にすごい行事なんだ」と語ると、首相は「陛下がご退位されて、新しい天皇が即位されるというのは200年ぶりのことになる。最初のお客様がトランプ大統領夫妻になる」と応じるやりとりがあった。

また、トランプ氏は5月の日本滞在中、東京・両国国技館で大相撲を観戦する予定を明らかにし、「とても面白いとずっと思っていた。我々は優勝者にトロフィーを授与するんだ。良いだろう。メディアは喜ぶと確信している」と語った。(ワシントン=土佐茂生)

#### トランプ氏に振り回された安倍首相 会談でまさかの発言

朝日新聞デジタルワシントン=別宮潤一 2019年4月27日 20時11分



トランプ米大統領(右)との首脳会談で、

握手を交わす安倍晋三首相＝2019年4月26日、ワシントンのホワイトハウス、岩下毅撮影

26日午後(日本時間27日午前)にワシントンで開かれた日米首脳会談で、安倍晋三首相はトランプ大統領の機嫌を損ねず、蜜月関係をアピールする「抱きつき外交」を展開したが、思惑通りにはいかなかった。トランプ氏は日米貿易交渉の5月末合意に言及。日本としては受け入れられない想定外の発言に首相は振り回された。

通訳だけを入れて45分間開かれた1対1の会談。記者団に公開された冒頭、トランプ氏は米メディアから日米貿易交渉の合意時期を問われ、「(5月末の)訪日の際に日本でサインするかもしれない」と答えた。首相は首をかしげ、顔を一瞬しかめた。残り1カ月での合意は現実性が乏しいうえに、日本側が「まったく聞いていない話」(同行筋)だったからだ。

米国の求めに応じて農産物の輸入を増やせば、日本国内の農家から反発が出る。日本としては、結論を出すのは最速でも7月の参院選以降と踏んでいたが、トランプ氏は会談で「農業分野を重点的に議論している。日本は米農産物に巨額の関税をかけており、安倍首相もそれをわかっている」とも指摘した。

日本政府関係者によると、記者…  
残り：530文字／全文：986文字

首相、新天皇即位の重要性を強調 「スーパーボウルの百倍大事」  
2019/4/27 11:17/27 11:18updated 共同通信社



会談する安倍首相(中央左)とトランプ米

大統領(同右)＝26日、ワシントンのホワイトハウス(共同)

【ワシントン共同】トランプ米大統領は26日、日本人にとっての新天皇即位の重要性について、安倍晋三首相から米国における国民的行事のプロフットボールNFL王者決定戦スーパーボウルの「約100倍大きい」と説明され「それなら行こう」と5月訪日を即決した経緯を明らかにした。ホワイトハウスでの首相との会談冒頭で語った。

首相は「令和時代の最初の国賓として、ご夫妻をお迎えできることを大変うれしく思う」と表明。トランプ氏は新天皇との会見について「光栄なことだ」と応じた。

#### 即位の意味合い「スーパーボウルの100倍」 首相説明

朝日新聞デジタル 2019年4月27日 21時12分



トランプ米大統領(右)との首脳会

談に臨む安倍晋三首相＝2019年4月26日、ワシントンのホワイトハウス、岩下毅撮影

日米首脳会談を終えた26日夜(日本時間27日午前)、安倍晋三首相は昭恵夫人とともに米ホワイトハウスで、トランプ夫妻との非公式夕食会に出席。この日はメラニア夫人の49回目の誕生日で、昭恵夫人が知人に委託して育てたお茶と湯飲みセットを贈った。トランプ氏には安倍首相が真珠のカフスボタンを渡した。

トランプ氏は5月25～28日に来日する予定になっている。5月1日に皇太子さまが新天皇に即位後、初めて会見する「国賓」として日本政府が招待した。

トランプ氏は今回の会談で、首相から招待された際のやりとりを披露。当初は「えー、行けるかどうか分からない」と決めかね、米プロフットボールNFLの王者を決める「スーパーボウル」を引き合いに、「その行事は日本人にとって、スーパーボウルと比べてどれくらい大きいものなんだ？」と尋ねた。

首相は「だいたい100倍ぐらいだ」と答え、トランプ氏は「行く。そうだったら行く」と来日を決めたという。トランプ氏は改めて「とても異例なことだ。本当にすごい行事なんだ」と語った。

#### トランプ氏、会談で事実誤認 首相は反論、交渉の行方は

朝日新聞デジタルワシントン=土佐茂生 青山直篤、北見英城  
2019年4月28日 05時00分



トランプ米大統領(右)との首脳会談に臨

む安倍晋三首相＝2019年4月26日、ワシントンのホワイトハウス、岩下毅撮影



トランプ米大統領が26日の安倍晋三首相との日米首脳会談で、貿易交渉の「5月末合意」に言及し、早期決着への期待を強くにじませた。2020年の大統領選をにらんで拙速に成果を求める米政権の出方は、日本にとってメリットとなる側面がある。半面、大きなリスクとも隣り合わせだ。

「大相撲を観戦するんだ。優勝者にトロフィーもあげる。素晴らしいぞ」。トランプ氏が5月末の訪日への期待を述べ、隣に座る安倍首相の笑いをとった直後だった。記者団から「日本との貿易交渉の合意はいつか。5月までに終わることは可能か」という質問が飛んだ。

「かなり早くできると思う。た…  
残り：2060文字／全文：2317文字

#### 首相、金正恩氏との会談へ意欲 米大統領来日で連携強化 2019/4/27 16:44 共同通信社



トランプ米大統領と会談する安倍首相＝26日、ワシントンのホワイトハウス（共同）

【ワシントン共同】安倍晋三首相は26日の日米首脳会談で、拉致問題を巡る金正恩朝鮮労働党委員長との会談実現に向けてトランプ氏から「全面的に協力する」との確約を取り付けた。後押しを受け首相は日朝会談へ意欲を改めて強調した。トランプ氏は国際会議出席などで5、6月と2カ月連続で日本を訪れる予定で、両国は連携を一層強化していく。

北朝鮮問題は、会談のうち両首脳に通訳だけが同席した「一対一」の場面と、麻生太郎副総理らが加わった少人数会合の中で「時間を割き、じっくりと意見交換した」（首相）。ロシアのプーチン大統領と金氏の初会談など最近の情勢も分析した。

#### トランプ氏の「うそ」1万回突破＝昨秋以降に急増－米紙 時事通信 2019年04月30日09時38分



演説するトランプ米大統領＝27日、ウィスコンシン州グリーンベイ（AFP時事）

【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）は29日、トランプ大統領が就任後に発信したうそや誤解を招く表現が、

就任828日の4月27日で1万1111回に達したと報じた。1日平均12回超に上る。特に昨秋以降は、中間選挙前に政治集会を頻繁に開いたり、メキシコ国境の壁建設に絡んで移民問題をめぐり持論を展開したりした結果、うそも急増しているという。

同紙は特設コーナー「ファクトチェッカー」で、事実と異なるトランプ氏の発言やツイッター投稿をまとめている。半分以上が政治集会での発言を含む演説などで飛び出したもので、ツイッターへの間違った書き込みも1800回超。対中貿易関連だけで100回を超えるなど、同じ内容の発言を繰り返した結果、全体の数が膨らんだ側面もある。

#### 韓国禁輸容認のWTO報告書、確定の見通し 日本は抗議

朝日新聞デジタルブリュッセル＝別宮潤一、ジュネーブ＝和気真也 2019年4月26日18時32分

韓国による東京電力福島第一原発事故の被災地などからの水産物の全面禁輸を事実上容認した世界貿易機関（WTO）の判断を受け、安倍晋三首相は25日、「時代の変化に追いついていない。上級審のあり方にも様々な課題がある」とWTOへの不満を表明した。

訪問先のベルギー・ブリュッセルでの記者会見で語った。安倍首相はさらに、「議論を避ける形での結論が出たり、結論が出るために時間がかかりすぎたりする」とも語り、WTO改革の必要性を訴えた。

WTOは26日、スイス・ジュネーブの本部での紛争解決機関の会合で、韓国による全面禁輸を事実上容認した上級委員会の報告書について、紛争解決機関の会合で正式に採択する。

日本政府は、上級委が韓国の禁輸措置の是非について判断せず、本来の目的である紛争の解決に資する判断をしなかった、として「遺憾の意」を表明。だが、加盟国が全会一致で反対しない限り可決される仕組みとなっており、採択を阻むのは困難な状況だ。WTOの紛争処理は二審制のため、日本が「敗訴」した第二審にあたる上級委員会の報告書がそのまま確定することになる。（ブリュッセル＝別宮潤一、ジュネーブ＝和気真也）

#### 日本の逆転敗訴が確定＝韓国の水産物禁輸容認－WTO

時事通信 2019年04月27日20時09分

【ロンドン時事】世界貿易機関（WTO）は26日開いた紛争処理機関（DSB）の会合で、日本産水産物に対する韓国の輸入禁止措置を容認した上級委員会の報告書を正式採択した。ジュネーブの通商筋が明らかにした。上級委はWTOの「最終審」に当たり、日本の逆転敗訴が確定した。

会合で日本政府は、上級委の判断は東日本大震災で被災した地域や生産者に「重大な影響」を与える可能性があることを懸念を表明。米国や中国、欧州連合（EU）など10カ国・地域も、上級委が「一審」の紛争処理小委員会（パネル）に審理を差し戻す仕組みがないWTOの問題点を指摘した。

一方、韓国は、日本の主張を支持したパネル判断が上級委で覆されたことを歓迎。「間違った事実認定」が確定していたら、国際的な食品安全に深刻な影響を及ぼしたと訴えた。

## 日本の「敗訴」確定 WTO、韓国禁輸容認の報告書採択

朝日新聞デジタルジュネーブ＝和気真也、ブリュッセル＝別宮潤一 2019年4月26日23時43分

世界貿易機関（WTO）は26日、スイス・ジュネーブの本部で紛争解決機関の会合を開いた。日本は、韓国による東京電力福島第一原発事故の被災地などからの水産物の全面禁輸を事実上容認した上級委員会の報告書について「極めて遺憾」と表明。だが、報告書は採択され、日本の「敗訴」が確定した。

日本は、韓国の禁輸措置がWTO協定違反にあたるかの判断を避けた上級委の姿勢を問題だ、と指摘した。在ジュネーブ日本代表部の伊原純一・特命全権大使は記者団に「今後も不当な輸入規制の除去に取り組み、紛争解決制度そのものについての議論に建設的に関与していく」と話した。ただ、採択は加盟国が全会一致で反対しない限り可決される仕組みで、採択を阻むのは難しい状況だった。

報告書をめぐっては、安倍晋三首相が25日、訪問先のベルギー・ブリュッセルでの記者会見で、「時代の変化に追いついていない。上級審のあり方にも様々な課題がある」と不満を表明していた。（ジュネーブ＝和気真也、ブリュッセル＝別宮潤一）

## 元徴用工ら日本企業を追加提訴 韓国、54人が9社に賠償請求

2019/4/29 12:43 共同通信社



記者会見する元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らの遺族と、訴訟を支援する原告弁護団＝29日、韓国・光州（共同）

【光州共同】韓国で元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らの訴訟の原告弁護団や支援の市民団体が29日、南西部光州で記者会見し、元徴用工や遺族計54人が三菱マテリアルや三菱重工業、西松建設など日本企業計9社に損害賠償の支払いを求める訴訟を同日光州地裁に起こしたと明らかにした。

同種の訴訟で日本企業の敗訴が続く流れを受けての追加提訴の一環で、今月4日にも別の原告団が、元徴用工や遺族ら計31人が日本コークス工業（旧三井鉱山）など日本企業4社に対する訴訟をソウル中央地裁に起こしたと発表している。

光州の市民団体は3月25日から4月5日まで追加訴訟参加者を募集していた。

## 米、6カ国協議の再開否定 ボルトン大統領補佐官

2019/4/29 09:32 共同通信社

【ワシントン共同】ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は28日、FOXニュースのインタビューで北朝鮮核問題を巡る6カ国協議の再開に否定的な考えを示した。3回目の米朝首脳会談の実現に期待感も表明した。

ロシアのプーチン大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長

との会談後の記者会見で、6カ国協議の再開に言及したことをけん制した形。ボルトン氏は「過去に6カ国協議のアプローチは失敗している」と強調した。

ボルトン氏は「トランプ大統領はまだ3回目の（金氏との）会談の可能性を模索している」と言及。北朝鮮が主張する段階的非核化には応じない考えも示した。

## 金正恩氏、非核化原点戻ると警告 ロ朝首脳会談で米国けん制か

2019/4/26 12:18 共同通信社



ロ朝首脳会談を終え、会場を後にする北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝25日、ロシア・ウラジオストク（朝鮮中央通信＝共同）

【ウラジオストク共同】北朝鮮の朝鮮中央通信は26日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が25日に行われたロシアのプーチン大統領との首脳会談で、米国によって非核化を巡る「朝鮮半島問題が原点に戻りかねない」と警告したと報じた。金氏は「朝鮮半島の平和と安全は、米国の今後の態度によって左右される」とも言及。米国をけん制し、態度の変化を要求する狙いとみられる。

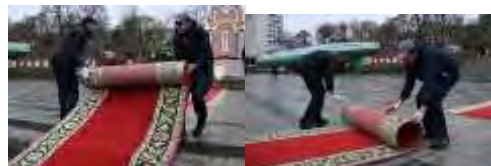
朝鮮中央通信によると、金氏は2月末の米朝首脳会談で「米国が一方的で誠意のない態度を取ったことによって情勢が膠着状態に陥った」と批判。今後は米国の対応次第で「あらゆる状況に備える」とも述べた。

## ロ朝会談、正恩氏「朝鮮半島は危険域」 米国を警告か

朝日新聞デジタルウラジオストク＝武田肇 2019年4月26日11時11分



ロシアのウラジオストクで25日、歓迎の宴で乾杯する北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長とロシアのプーチン大統領（右）。朝鮮中央通信が配信した＝朝鮮通信



北朝鮮の朝鮮中央通信は26日、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が25日にプーチン大統領とウラジオストクで行った初会談の内容を報じた。正恩氏は2月末の2回目の米朝首脳会談が不調に終わったことに触れ、「米国が一方的で善意のな

い態度を取ったことで、朝鮮半島情勢が膠着（こうちやく）状態に陥り、原点に戻りかねない危険な領域に至った」と述べたという。

同通信は正恩氏が「朝鮮半島の平和と安全はすべて米国の今後の態度によって左右され、我々は全ての状況に対して準備する」と述べたとも伝えた。米国が米朝協議で北朝鮮に完全非核化を迫る姿勢をあらためなければ、核・ミサイル実験が相次ぎ軍事的な緊張状態に陥っていた協議前の状況に戻る可能性を警告したものとみられる。プーチン氏は会談内容を米中に伝えると明らかにしている。

一方、インタファクス通信は、正恩氏が予定を前倒しして26日午後3時にウラジオストク駅から特別列車で帰国すると伝えた。正恩氏は市内の劇場でのバレエ鑑賞などの視察を検討していたが、中止となるとみられる。（ウラジオストク＝武田肇）

## 北朝鮮、南北会談1年で対米非難 正恩氏訪口は「成功」と報道

2019/4/27 11:56 共同通信社

【ウラジオストク共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と韓国の文在寅大統領による初会談から1年を迎えた27日、北朝鮮の対韓国窓口機関、祖国平和統一委員会は備忘録を発表した。金氏が南北関係改善を主導したと称賛した上で、米国が韓国を制裁圧力政策の枠内に押しとどめようとしていると非難した。

一方、北朝鮮国営メディアは27日、金氏がロシア訪問を成功裏に終え、特別列車で同日未明に帰国したと報道。今回の訪口は口朝関係の発展に向けた「画期的転換の契機」となると強調した。

## 北朝鮮、記念行事に参加せず＝「板門店宣言」1年

時事通信 2019年04月27日20時00分

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が初会談で「完全な非核化」を目標に掲げた「板門店宣言」を発表してから1年を迎えた27日、南北軍事境界線にある板門店の韓国側地域で記念行事が行われた。ただ、北朝鮮は韓国の呼び掛けに応じず、行事参加を見送った。

文氏は映像メッセージで「宣言は一つ一つ履行されている」と強調することとどまり、非核化に進展が見られない中、南北協力の停滞を浮き彫りにした。

北朝鮮の祖国平和統一委員会は27日、「米国は南朝鮮（韓国）当局に対し、『南北関係が米朝関係より進んではならない』という『速度調節論』で圧迫し、北南関係を制裁・圧力政策に従属させようと策動している」と非難した。

## 韓国、南北首脳会談1周年で公演 板門店で平和祈願

2019/4/27 21:20 共同通信社



板門店の韓国側で北朝鮮側の施設「板

門閣」を背に演奏する米国のチェロ奏者＝27日（共同）

【ソウル共同】韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による南北首脳会談が開かれてから1年を迎えた27日、軍事境界線のある板門店の韓国側で「平和パフォーマンス」と題した記念式典が開かれた。北朝鮮側は出席しなかった。

文氏は映像メッセージで会談の成果を強調。朝鮮半島の平和構築に向けて北朝鮮側と歩調を合わせる必要があるとも言及した。

式典では、共同警備区域（JSA）で北朝鮮側の施設「板門閣」を背景にクラシックが演奏されるなど、南北がにらみ合う場所とのイメージを払拭するような幻想的な雰囲気包まれた。



韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝

鮮労働党委員長による南北首脳会談から1年を迎え、板門店の韓国側で開かれた記念式典＝27日（共同）

## 非武装地帯の散策路を公開、韓国 南北首脳会談から1年で

2019/4/27 19:47 共同通信社



韓国・江原道の散策路「DMZ 平和の

道」のツアーに参加した市民ら＝27日（共同）

【高城共同】軍事境界線のある板門店での南北首脳会談から1年となったのに合わせ、韓国政府は27日、北東部の江原道高城の非武装地帯（DMZ）周辺に新設した散策路を一般公開した。合意文書の「板門店宣言」でうたった緊張緩和の進展をアピールした形だが、「核なき朝鮮半島」実現はめどが立っていない。

散策路「DMZ 平和の道」は、文在寅大統領が26日に視察したのに続き、27日からは一般市民に公開された。軍人や案内役が付き添うツアー形式で、この日は抽選で選ばれた計約200人が参加。海岸近くに張り巡らされた鉄条網沿いを歩いたり、高台から北朝鮮の金剛山を眺めたりした。

## 極右が国政初進出＝与党、第1党も過半数届かず＝スペイン総選挙

時事通信 2019年04月29日08時27分



28日、マドリードで、ペゴニャ・ゴメス夫人（中央）と並んで夜の選挙集会に臨むスペインのサンチェス首相（右）（AFP時事）

【パリ時事】28日投票のスペイン総選挙（下院定数350）は、同日夜までに開票がほぼ終了し、サンチェス首相率いる中道左派の社会労働党が123議席を獲得し、第1党となるものの、過半数には届かない見通しとなった。一方で反移民や中央集権の強化を掲げた新興極右政党ボックス（VOX）が24議席を獲得する勢い。1978年の民主化以来、極右政党として初めて国政に進出することになる。

サンチェス氏は開票結果を受け、「ついに社会労働党が勝った。われわれは民主主義を守った」と支持者らの前で勝利宣言した。一方、AFP通信によれば、ボックスのアバスカル党首も、獲得した24議席について「スペイン人であることの誇りを表している」と述べ、国政進出を祝った。



28日、マドリードで、支持者に手を振るスペインの新興極右政党ボックス（VOX）のアバスカル党首（AFP時事）

地元紙パイスによると、社会労働党に閣外協力する急進左派のポデモスの議席数は42。前与党の中道右派国民党は66、同じく中道右派のシウダダノスは57の見通し。

社会労働党の改選前議席は84だった。サンチェス氏は少数与党政権の運営に行き詰まり、2019年予算案の否決を受けて議会解散を決定した。

仏の黄ベストデモ、24週連続 参加者減少、約2万3600人  
2019/4/28 06:10 共同通信社



27日、フランス・ストラスブールで行われた黄色いベスト運動のデモ（ロイター＝共同）

【マドリード共同】フランスでマクロン政権に抗議する黄色いベスト運動のデモが27日、24週連続で行われた。長引くデモを受け、マクロン大統領は25日に所得減税などの新施策を発表したが、運動関係者らは内容への不満を表明しデモを継続した。規模は前週から縮小した。

内務省によると、全国の参加者は約2万3600人。前週は約2万7900人だった。5月1日のメーデーのデモへの参加を優先し、動員が少なかったとの見方もある。

パリの参加者も前週の約9千人から約2600人に減少。前週はノートルダム寺院修復への巨額の寄付に反発する趣旨がデモに加わり、パリでの参加者が多かった。

大飯差し止め元裁判長、津で講演 原発危険性「若い世代に」  
2019/4/28 19:44 共同通信社



河合弘之弁護士（左）と対談する福井

地裁の元裁判長樋口英明氏＝28日午後、津市

2014年に関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働を認めない判決を出した福井地裁の元裁判長樋口英明氏（66）が28日、津市で講演し「原発の危険性が分かった以上、それを伝えていくのが私の責任だ。特に、何の責任もないのに負担を負ってしまっている若い世代に伝えたい」と訴えた。

樋口氏は、原発の稼働を巡っては首相のほか地元自治体の首長、原子力規制委員長、裁判官が責任を負っていると指摘。「そのうちの誰か1人が判断すれば原発を停止させられるのに、そうっていない」との見方を示した。

国連総長、来年の広島訪問に意欲＝県知事と会談  
時事通信 2019年04月30日 10時17分



29日、ニューヨークの国連本部で握手する湯崎英彦広島県知事（左）とグテレス国連事務総長

【ニューヨーク時事】来年開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第3回準備委員会に参加するため、訪米した広島県の湯崎英彦知事は29日、ニューヨークの国連本部でグテレス国連事務総長と会談し、被爆地の広島訪問を呼び掛けた。記者団の取材に応じた知事によると、グテレス氏は今年は日程調整が難しいとの見通しを示した上で、来年の訪問に意欲を見せた。

グテレス氏は昨年8月に事務総長として初めて長崎の平和祈念式典に出席。会談で同氏は、昨年広島を訪問できず「申し訳なかった」と語った。さらに、過去の広島訪問が核廃絶への思いに「非常に大きなインパクト」を与えたことを明らかにしたという。知事は「前向きに受け止めている」と歓迎した。

NPT準備委開幕＝核軍縮・不拡散を議論＝国連  
時事通信 2019年04月30日 00時19分

【ニューヨーク時事】核兵器の不拡散や軍縮などを柱とする核拡散防止条約（NPT）の履行や体制の強化に向け、5年に1度開かれる再検討会議を来年に控え、最終調整を行う第3回準備委員会が29日、米ニューヨークの国連本部で2週間の日程で始まった。北朝鮮の核問題をはじめ核拡散の脅威が消えない一方、核兵器保有国と非保有国の対立は先鋭化しており、準備委の議論は難航が予想されている。

唯一の被爆国である日本からは辻清人外務政務官が出席し、「日本は人道や安全保障面を考慮しながら、核軍縮と安全保障を同時に進展させるため努力する」と強調。核保有国と非保有国が協力して核軍縮・不拡散に向けた「現実的な措置」を講じるよう

呼び掛けた。

## NPT 準備委が開幕 国連本部、合意形成目指す

2019/4/29 23:41 共同通信社



29 日、米ニューヨークの国連本部

で開幕した核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第 3 回準備委員会（共同）

【ニューヨーク共同】2020 年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議の論点を整理する第 3 回準備委員会が 29 日、米ニューヨークの国連本部で開幕した。米国が中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄をロシアに通知するなど核軍縮の先行きに暗雲が漂う中、来年で発効 50 年となる NPT の体制強化に向け、締約国間の合意形成を目指す。5 月 10 日まで。

再検討会議は 5 年ごとに開催。15 年の前回会議は、核保有国と非保有国が激しく対立し、最終文書をまとめられず決裂した。2 回続けて「失敗」となれば発効以来初で、深刻な打撃となる。

## 広島と長崎市長が英大使と会談 NPT 準備委で「誠実交渉」要請

2019/4/30 12:18 共同通信社



29 日、ニューヨークの国連本部で英国

のリドル軍縮大使（左）と会談した広島市の松井一実市長（共同）

【ニューヨーク共同】核拡散防止条約（NPT）再検討会議の準備委員会のためニューヨークを訪問中の広島市の松井一実市長と長崎市の田上富久市長は 29 日、国連本部で英国のリドル軍縮大使と会談し、NPT の規定通りに核保有国が核軍縮への「誠実」な交渉をするよう申し入れた。

田上氏は、近年の核軍縮の停滞が核を持たない国々や市民に「不満と不安」をもたらし、2017 年に核兵器禁止条約が採択される背景になったと指摘。核廃絶に向けた核保有国による一層の取り組みを求めた。

リドル氏は、現在の安全保障環境では核兵器の抑止力を全て放棄するのは「非現実的だ」と訴えた。



29 日、ニューヨークの国連本部で英国のリ

ドル軍縮大使（右）と会談した長崎市の田上富久市長（中央）。

左手前は広島市の松井一実市長（共同）

## 中ロが「米国第一主義」批判 NPT 準備委、亀裂鮮明に

2019/4/30 11:33 共同通信社



NPT 再検討会議第 3 回準備委員会に臨む、

国連の軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長（左）ら＝29 日、米ニューヨークの国連本部（共同）

【ニューヨーク共同】2020 年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向け、29 日に米ニューヨークで開幕した第 3 回準備委員会では各国代表が基調演説し、「米国第一主義」を掲げるトランプ政権をロシアや中国が強く批判した。核保有国と非保有国の間だけでなく、核保有国間の亀裂も鮮明になった形だ。来年で発効 50 年を迎える NPT の体制強化は早くも不透明感を増した。

国連で軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長は冒頭演説で、一部の国が核軍縮に関する「過去の合意からそれていっている」と危機感を表明、各国に合意形成へ向け「妥協と柔軟性の精神」を呼び掛けた。



国連の中満泉事務次長

## 広島湯崎知事、国連総長と会談 ICAN 事務局長とも

2019/4/30 10:20 共同通信社



29 日、ニューヨークの国連本部でグ

テレス事務総長（右）と会談した広島県の湯崎英彦知事（共同）

【ニューヨーク共同】核拡散防止条約（NPT）再検討会議の準備委員会に参加するためニューヨークを訪問中の広島県の湯崎英彦知事は 29 日、国連本部で国連のグテレス事務総長や、ノーベル平和賞を受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のフィン事務局長と会談した。

湯崎氏によるとグテレス氏は、過去に広島を訪問した経験が、政治家としての自分にとって「大きなインパクトがあった」と述べ、核軍縮に強い思い入れがあると説明。湯崎氏は、広島市の原爆資料館の展示がリニューアルされたことを伝え、再訪を要請した。

## 陛下 30 日に退位、平成に幕 新天皇 1 日即位、令和へ

2019/4/30 00:02/30 00:03updated 共同通信社



「みどりの式典」のレセプションに出席された天皇、皇后両陛下＝26 日、東京・永田町の憲政記念館

天皇陛下は 30 日限りで、陛下一代限りの退位を認める皇室典範特例法に基づき、皇位を退かれる。現憲法下で初めて即位した陛下は、皇后さまと共に憲法に規定された「国と国民統合の象徴」のあるべき姿を追求してきた。退位後は全ての公的な活動から身を引き、上皇となる。5 月 1 日午前 0 時に皇太子さまが即位し、戦後生まれの初めての天皇が誕生する。30 年余り続いた「平成」が終わり「令和」に改元される。

これに先立ち、30 日夕から皇居・宮殿で代替わりの重要儀式「退位礼正殿の儀」に臨み、最後の「お言葉」を述べる。天皇の退位は江戸時代の光格天皇以来 202 年ぶりで憲政史上初。



東京・有楽町駅前的大型モニターに映し出された「令和おめでとう 平成ありがとう」の文字＝29 日午後



東京・上野のアメ横商店街に掲げられた「奉祝 令和」の横断幕＝29 日午後

## 天皇陛下 30 日退位、平成終幕へ 最後の「お言葉」注目

2019/4/28 18:21/28 18:22updated 共同通信社



天皇陛下、皇后さま

天皇陛下が退位されるまで、29 日で残り 2 日となる。明治期に定められた天皇の終身在位制が戦後も引き継がれたため、退位は江戸時代の光格天皇以来 202 年ぶりとなる。30 日には皇居・宮殿で代替わりの重要儀式「退位礼正殿の儀」が国事行為として催され、陛下が国民に向け、最後の「お言葉」を述べる。30 日限りで「平成」が終幕し、5 月 1 日に皇太子さまが新天皇に即位し「令和」に改元される。

29 日は昭和天皇の誕生日。陛下は皇后さまと住まいの皇居・御所で静かに過ごす予定だ。



皇居・二重橋付近を訪れた大勢の人たち＝28 日午後

## 天皇陛下、戦後和解に重要な役割＝英女王と親近感一元駐日大使

時事通信 2019 年 04 月 30 日 07 時 14 分



インタビューに応じるデービッド・ウォーレン元駐日英大使＝3 月 25 日、ロンドン市内

30 日に退位される天皇陛下について、2008～12 年に英国の駐日大使を務めたデービッド・ウォーレン氏（66）に聞いた。

－大使在任中、陛下について印象に残ったことは。

東日本大震災から 1 年目の 2012 年 3 月に行われた日本政府主催の追悼式だ。私自身も参列したこの式典は強く心を打つものだったが、そこでの陛下のお姿、お言葉は特に忘れられない。もう一つはエリザベス女王の即位 60 年祝賀に合わせた 12 年の英国ご訪問だ。ウィンザー城での女王夫妻主催の昼食会に出席されたが、陛下は皇太子だった 1953 年に（昭和天皇の名代として）女王の戴冠式にも参列されている。これら二つの式典に出席されたことはとても重要で、世界の君主の中でも極めて異例のことだ。

－陛下と女王の交友について。



握手する天皇陛下（左）とエリザベス英女王＝2012 年 5 月、ロンドン近郊ウィンザー城（AFP 時事）

交友に関する私的なエピソードは知らないが、民主主義の国同士である日英の関係はとても緊密であり、互いに親近感を抱いているのは間違いないと思う。皇室と王室の深い関係は日英関係の重要な要素であり、両国政府はそのことに非常に重きを置いている。

－日英の戦後和解で陛下が果たした役割は。

第 2 次世界大戦後の英国では日本への恨み、苦しみの感情がかなり強かった。特に日本軍の捕虜になった人々はそうであり、和解プロセスが始まるまで時間を要した。戦後数十年を経て和解の動きは大きくなったが、98 年の陛下の英国訪問は其中で重要な役割を担ったと思う。訪英それ自体は政治的なものではなかったものの、英国大衆へのメッセージを伝えるものであり、和解の意識を高めるのに貢献したと思う。

－日英を含め、世襲の君主制を持つことの意義は。

世襲君主は政治を超越する。政治から完全に独立した象徴的な長であれば、国民が政治によって分裂した時も彼らを団結させるための力になり得る。

**官邸、世論に押され容認＝くすぶる制度恒久化論―天皇退位**  
時事通信 2019 年 04 月 30 日 07 時 11 分



天皇陛下（宮内庁提供）

天皇陛下が2016年8月、国民向けのビデオメッセージで退位の意向を強く示唆されたのを機に、政府・与野党で憲政史上初となる退位実現に向けた検討が本格化した。首相官邸は当初、退位に否定的だったが、国民世論の多くが陛下を支持したことから容認に転じ、一代限りの退位を可能とする特例法が成立した。ただ、制度の恒久化を求める声はくすぶっており、今後、再燃する可能性もありそうだ。

陛下はビデオメッセージで「次第に進む身体の衰えを考慮する時、これまでのように全身全霊をもって象徴の務めを果たしていくことが難しくなるのではないかと述べ、退位を強くにじませた。



皇后さま（宮内庁提供）

陛下が退位の意向を周囲に明かしたのは10年7月にさかのぼる。当時の宮内庁参与らが集まった参与会議で、陛下は自身の身の処し方について「譲位を考えたい」と言及した。

皇室典範に譲位の規定はなく、自らの意思で皇位を譲ることは「国政に関する権能を有しない」と定めた憲法にも抵触しかねない。陛下の意向を伝えられた官邸は、譲位が政争の具となった歴史を踏まえ、水面下で公務の負担軽減や摂政などの代替案を探った。明治以降の天皇終身在位制の前提を重視する保守派への配慮もあった。



紙面化推奨サイズ: 8 4 times; 1 2

6 ミリ（3 段カラー）

だが、陛下の意向が報道されるに至り、官邸は退位の検討にか

じを切った。報道各社の世論調査では、高齢を理由にした退位に反対する意見はわずかで、官邸もあらがえなかった。

陛下のメッセージ公表後、安倍晋三首相は「陛下のご年齢やご公務の負担、ご心労に思いを致し、どのようなことができるのかしっかり考えていかなければならない」と表明。「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」を設け、一代限りの退位を特例で認める報告書がまとまった。

国会では旧民進党などが皇室典範改正による退位の恒久制度化を主張した。政府も野党に歩み寄り、法案の名称に今の陛下を示す「天皇陛下」ではなく、一般名称としての「天皇」を用いることを決定。衆参両院本会議で、全会一致での可決にこぎ着けた。

だが、陛下の学友は「陛下の意思に反する結果」と、一代限りの退位に否定的だ。野党からは「皇位の継承を望まない意思を公表された場合に、どうするのか」と新たな疑問も出ている。憲政史上初めての退位は、皇室典範が想定していなかった課題を突き付けている。

**「最後のお言葉」に関心＝天皇陛下退位で韓国メディア**  
時事通信 2019 年 04 月 29 日 22 時 27 分

【ソウル時事】韓国メディアは29日、天皇陛下が30日に退位されることを報じ、「最後のお言葉」に強い関心を示した。

聯合ニュースは「明仁日王（天皇）は1989年の即位後の初の所感で、『憲法を守り責任を果たす』という趣旨のメッセージを打ち出した」と解説。「日王として最後の発言にどのような内容を盛り込むか注目される」と伝えた。

ニュース専門テレビ局YTNは「明仁日王は、過去に日本が起こした戦争について、何度も反省の意を明らかにしており、歴史認識で安倍首相と異なるという評価もある」と指摘。「それだけに最後の発言に関心が集まっている」と報じた。

**日中関係発展に貢献＝天皇退位で中国外務省**  
時事通信 2019 年 04 月 29 日 18 時 18 分

【北京時事】中国外務省の耿爽・副報道局長は29日の記者会見で、天皇陛下退位を前に「明仁天皇は1992年に訪中し、中国の党・国家指導者と何度も会見し、中日関係の発展推進に積極的な貢献をしてきた」とコメントした。

耿氏は日中関係について、「共に今の前向きな勢いを大切に守りながら一層強化し、敏感な問題を適切に処理し、引き続き健全で安定的な関係発展の推進を望んでいる」と述べた。

**天皇陛下、30日退位＝200年ぶり、憲政史上初―平成に幕、令和時代へ**  
時事通信 2019 年 04 月 29 日 14 時 29 分

天皇陛下は30日をもって退位され、1989年1月8日に始まった平成は30年3カ月余りで幕を閉じる。憲法で「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定される天皇の地位は、皇太子さまが引き継ぐ。5月1日午前0時に即位し、元号が令和に改められ、新時代が始まる。

天皇退位は江戸時代後期の光格天皇以来約200年ぶり。30

日午後5時から、憲政史上初めてとなる退位儀式「退位礼正殿の儀」が皇居で行われ、陛下が最後のお言葉を述べる。政府は同儀式を憲法で定める国事行為と位置付けた。安倍晋三首相が国民代表の辞として謝意を伝える。

陛下は現在85歳。2016年8月に国民向けのビデオメッセージを発表し、「次第に進む身体の衰えを考慮する時、これまでのように全身全霊をもって象徴の務めを果たしていくことが難しくなるのではないかと述べ、高齢を背景に退位の意向をにじませた。政府、与野党の検討を踏まえて17年6月、陛下一代限りの退位を可能とする特例法が国会で成立した。

天皇陛下は1933年12月23日、昭和天皇第1皇男子として誕生。89年1月7日の昭和天皇逝去を受けて55歳で即位された。皇后さまとともに全国植樹祭など「三大行幸啓」と呼ばれる地方公務に加え、被災地お見舞い、戦没者慰霊などに精力的に取り組み、「象徴」としての役割を行動で示してきた。

皇太子さまは59歳で新天皇となる。宮内庁の記録によると126代目の天皇。5月1日午前、皇室に伝わる剣や勾玉（まがたま）などを受け継ぐ「剣璽等承継の儀」と、初めてお言葉を述べる「即位後朝見の儀」がいずれも国事行為として行われる。

新天皇の弟の秋篠宮さまが皇位継承順位1位の「皇嗣」となる。現在の天皇、皇后両陛下は上皇、上皇后と呼ばれる。

皇位継承に伴う国の儀式として、10月に外国元首らを招いて新天皇が即位を宣明する「即位礼正殿の儀」、国民から祝福を受けるパレード「祝賀御列の儀」などが催される。11月の大嘗祭は宗教色が強いので、国事行為ではなく、皇室行事として実施される。

## 「女性・女系天皇」検討を＝古川貞二郎元官房副長官インタビュー

時事通信 2019年04月27日07時32分



インタビューに答える元官房副長官の古川貞二郎氏

＝19日、東京都千代田区

－新元号が「令和」に決まった。

新しい時代は、人々が美しく心を寄せ合う時代になってほしい。そのシンボリックな意味で良い元号だ。今回は日本の古典を典拠としたが、今後も日本の古典だけでなく、漢籍も含め、その時代に一番ふさわしい元号を虚心に選ぶ態度が必要だ。

－安定的な皇位継承が今後の課題だ。

大問題だ。象徴天皇制は日本国民の心のよりどころになっている。これからもずっと継承していかなければいけない。政府は待ったなしで検討してほしい。

－古川氏が委員を務めた小泉内閣の有識者会議は女性・女系天皇を容認する報告書をまとめた。

前提として、男女共同参画社会だからとか、欧州の王室は女王

が増えているからとかということではなく、皇位の継承者が少なくなっていることから議論した。皇位継承が危ぶまれている背景には晩婚化と側室制度の廃止がある。

女性天皇は、文字通り女性の天皇。女性天皇から生まれたお子さんは、男の子でも女系天皇だ。女系を認めないと一代先送りするだけだ。皇位の安定継承を考えると、女性・女系天皇まで広げた方がいい。

－女性宮家の創設は必要か。

必要だ。7割が女性・女系天皇に賛成という世論調査もある。政権はそうした声に虚心に耳を傾ける必要がある。

－旧宮家の皇籍復帰については。

いくつか問題がある。そもそも象徴天皇制は国民の信頼、深い絆の上に成り立つ。今の天皇家と旧宮家は600年前に分かれており、国民が納得して受け入れるかどうか。手を挙げる方がいるかどうか。仮に（復帰を）認めても、男系男子に限れば、晩婚化などで早晚同じ問題が出てくる。現実に即した議論が必要だ。

－いつから議論を開始すべきか。

早ければ早い方が良い。（秋の皇位継承）儀式を待たず、早急に議論すべきだ。政府がリードしないとできない議論だから、真正面から取り組んでほしい。

－陛下のお気持ちの表明を受け、一代限りの退位特例法が制定された。恒久的な制度は必要か。

超高齢化社会と、国民に身近に寄り添っていくという象徴天皇制の役割を考えると、検討する価値はあると思う。ただ、時間をかけて慎重に検討すべき問題で、国民的な議論が必要だ。